

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産)			
I 流動資産			
1 現金及び現金同等物	※3、4、15	289,610	392,749
2 短期投資	※3		
非関連当事者		41,070	627
関連当事者	※15	260,000	370,000
3 売上債権			
非関連当事者		230,361	231,712
関連当事者	※15	8,776	11,972
4 売却目的債権	※3、20	936,748	901,483
5 クレジット未収債権	※22	347,557	432,082
6 未収入金			
非関連当事者		62,926	79,660
関連当事者	※15、22	335,916	328,740
売上債権、売却目的債権、 クレジット未収債権及び 未収入金合計		1,922,284	1,985,649
貸倒引当金	※3、22	△19,517	△24,899
売上債権、売却目的債権、 クレジット未収債権及び 未収入金合計(純額)		1,902,767	1,960,750
7 棚卸資産	※3、5	153,388	187,402
8 繰延税金資産	※3、18	81,025	—
9 前払費用及び その他の流動資産			
非関連当事者		102,055	120,158
関連当事者	※15	6,357	5,460
流動資産合計		2,836,272	3,037,146
II 有形固定資産			
1 無線通信設備	※3	5,084,923	5,133,128
2 建物及び構築物		906,177	917,216
3 工具、器具及び備品		441,513	448,760
4 土地		198,980	199,202
5 建設仮勘定		204,413	202,963
小計		6,836,006	6,901,269
減価償却累計額		△4,295,111	△4,305,239
有形固定資産合計(純額)		2,540,895	2,596,030
III 投資その他の資産			
1 関連会社投資	※3、6、20	373,758	384,890
2 市場性のある有価証券 及びその他の投資	※3、7、20	198,650	199,478
3 無形固定資産(純額)	※3、8	608,776	599,147
4 営業権	※3、8	230,971	224,264
5 その他の資産	※9		
非関連当事者		426,797	472,609
関連当事者	※15	7,515	5,894
6 繰延税金資産	※3、18	229,440	228,832
投資その他の資産合計		2,075,907	2,115,114
資産合計		7,453,074	7,748,290

		前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債・資本)			
I 流動負債			
1 1年以内返済予定 長期借入債務	※10、21	60,217	110,000
2 短期借入金	※10	1,623	1,632
3 仕入債務			
非関連当事者		612,349	614,269
関連当事者	※15	241,189	274,453
4 未払人件費		59,187	60,574
5 未払法人税等		105,997	155,037
6 その他の流動負債			
非関連当事者	※3	188,092	251,786
関連当事者		6,402	26,407
流動負債合計		1,275,056	1,494,158
II 固定負債			
1 長期借入債務	※10、21	160,040	50,000
2 ポイントプログラム引当金	※3	94,639	99,305
3 退職給付に係る負債	※3、17	193,985	202,663
4 その他の固定負債			
非関連当事者	※3	144,277	165,555
関連当事者		989	1,029
固定負債合計		593,930	518,552
負債合計		1,868,986	2,012,710
III 償還可能非支配持分	※3、11	22,942	23,436
IV 資本	※12		
株主資本			
1 資本金		949,680	949,680
普通株式：			
授権株式数			
－17,460,000,000株 (2017年3月31日現在)			
－17,460,000,000株 (2018年3月31日現在)			
発行済株式総数			
－3,899,563,000株 (2017年3月31日現在)			
－3,782,299,000株 (2018年3月31日現在)			
発行済株式数 (自己株式を除く)			
－3,704,585,533株 (2017年3月31日現在)			
－3,593,184,513株 (2018年3月31日現在)			
2 資本剰余金		326,621	326,356
3 利益剰余金		4,656,139	4,789,229
4 その他の包括利益 (△損失)累積額		24,631	63,547
5 自己株式		△426,442	△448,403
－194,977,467株 (2017年3月31日現在)			
－189,114,487株 (2018年3月31日現在)			
株主資本合計		5,530,629	5,680,409
非支配持分		30,517	31,735
資本合計		5,561,146	5,712,144
V 契約債務及び偶発債務	※19		
負債・資本合計		7,453,074	7,748,290

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益			
1 通信サービス			
非関連当事者		2,939,594	3,083,519
関連当事者	※15	45,500	54,351
2 端末機器販売			
非関連当事者		718,557	754,683
関連当事者	※15	604	455
3 その他の営業収入			
非関連当事者		828,198	809,661
関連当事者	※15	52,099	66,740
営業収益合計		4,584,552	4,769,409
II 営業費用			
1 サービス原価			
非関連当事者		939,426	900,355
関連当事者	※15	396,031	447,745
2 端末機器原価		792,145	833,714
3 減価償却費	※3、8	452,341	485,502
4 減損損失	※6、8、20	12,205	12,088
5 販売費及び一般管理費	※3、13		
非関連当事者		872,829	937,899
関連当事者	※15	174,837	178,842
営業費用合計		3,639,814	3,796,145
営業利益		944,738	973,264
III 営業外損益(△費用)			
1 支払利息	※10	△277	△63
2 受取利息	※15	608	499
3 仲裁裁定金収入	※6	—	147,646
4 その他(純額)	※14	4,494	△24,721
営業外損益(△費用)合計		4,825	123,361
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益		949,563	1,096,625
法人税等	※3、18		
1 当年度分		238,172	282,055
2 繰延税額		49,507	55,720
法人税等合計		287,679	337,775
持分法による投資損益 (△損失)前利益		661,884	758,850
持分法による投資損益 (△損失)	※6、20	△11,273	△12,229
当期純利益		650,611	746,621
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)		1,927	△2,079
当社に帰属する当期純利益		652,538	744,542

区分	注記 番号	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
1株当たり情報			
期中加重平均発行済普通株式数 — 基本的及び希薄化後 (単位：株)		3,726,266,553	3,690,843,188
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する当期純利益 (単位：円)	※3	175.12	201.73

【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期純利益		650,611	746,621
その他の包括利益(△損失)	※12		
1 売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)		12,821	11,203
控除：当期純利益への 組替修正額		△1,082	116
2 未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (△損失)	※3	37	△79
控除：当期純利益への 組替修正額		48	43
3 為替換算調整額		△13,557	△1,555
控除：当期純利益への 組替修正額		582	27,010
4 年金債務調整額			
年金数理上の差異の発 生額(純額)		8,313	1,899
控除：過去勤務費用 償却額		△742	△357
控除：年金数理上の 差異償却額		3,105	735
控除：会計基準変更時 差異償却額		33	32
その他の包括利益(△損失)合計		9,558	39,047
包括利益		660,169	785,668
控除：非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)		2,112	△2,210
当社に帰属する包括利益		662,281	783,458

③ 【連結株主持分計算書】

	単位：百万円							
	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累積額	自己株式	株主資本 合計		
2016年3月31日残高	949,680	330,482	4,413,030	14,888	△405,832	5,302,248	40,857	5,343,105
自己株式の取得					△149,607	△149,607		△149,607
自己株式の消却			△128,997		128,997	—		—
当社株主への現金配当金 (1株あたり75円)			△280,432			△280,432		△280,432
非支配持分への現金配当金						—	△3,500	△3,500
新規連結子会社の取得						—	49	49
連結子会社に対する持分の変動		△3,861				△3,861	△4,095	△7,956
当期純利益			652,538			652,538	△2,610	649,928
その他の包括利益(△損失)				9,743		9,743	△184	9,559
2017年3月31日残高	949,680	326,621	4,656,139	24,631	△426,442	5,530,629	30,517	5,561,146
自己株式の取得					△300,000	△300,000		△300,000
自己株式の消却			△278,039		278,039	—		—
当社株主への現金配当金 (1株あたり90円)			△333,413			△333,413		△333,413
非支配持分への現金配当金						—	△119	△119
新規連結子会社の取得						—	2	2
連結子会社に対する持分の変動		△265				△265	△15	△280
当期純利益			744,542			744,542	1,219	745,761
その他の包括利益(△損失)				38,916		38,916	131	39,047
2018年3月31日残高	949,680	326,356	4,789,229	63,547	△448,403	5,680,409	31,735	5,712,144

(注) 上記の連結株主持分計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		650,611	746,621
2 当期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1) 減価償却費	※3、8	452,341	485,502
(2) 繰延税額	※18	49,507	55,720
(3) 有形固定資産売却・除却損		54,160	39,085
(4) 棚卸資産評価損	※3	11,043	5,699
(5) 減損損失	※8、20	12,205	12,088
(6) 関連会社投資譲渡損	※6	—	29,841
(7) 市場性のある有価証券及びその他の投資の 評価損	※14	2,305	3,385
(8) 持分法による投資損益(△利益)	※6、20	11,273	12,229
(9) 関連会社からの受取配当金		10,401	10,943
(10) 資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額(増加：△)		△2,690	△5,772
売却目的債権の増減額(増加：△)		36,103	35,265
クレジット未収債権の増減額(増加：△)		△34,410	△36,024
未収入金の増減額(増加：△)		△17,735	△9,588
貸倒引当金の増減額(減少：△)		7,240	5,241
棚卸資産の増減額(増加：△)		△10,565	△40,005
前払費用及びその他の流動資産の増減額 (増加：△)		△767	△12,800
長期売却目的債権の増減額(増加：△)		57,626	△21,582
仕入債務の増減額(減少：△)		58,680	16,280
未払法人税等の増減額(減少：△)		△59,290	49,042
その他の流動負債の増減額(減少：△)		△11,925	76,445
ポイントプログラム引当金の増減額 (減少：△)		19,457	4,666
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)		△7,608	9,039
その他の固定負債の増減額(減少：△)		9,804	22,623
その他		14,652	17,597
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,312,418	1,511,540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△450,826	△421,250
2 無形固定資産及びその他の資産の取得による 支出		△192,625	△201,998
3 長期投資による支出		△2,155	△14,533

		前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
4 長期投資の売却による収入		6,452	1,591
5 短期投資による支出		△156,779	△161,459
6 短期投資の償還による収入		121,572	202,124
7 関連当事者への短期預け金預入れによる支出	※15	△380,000	△730,000
8 関連当事者への短期預け金償還による収入	※15	120,000	620,000
9 その他		△8,733	△12,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		△943,094	△718,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入債務の返済による支出		△200	△60,257
2 短期借入金増加による収入	※10	25,094	21,254
3 短期借入金の返済による支出	※10	△25,214	△21,254
4 キャピタル・リース負債の返済による支出		△1,167	△1,152
5 自己株式の取得による支出	※12	△149,607	△300,000
6 現金配当金の支払額		△280,527	△333,506
7 非支配持分への現金配当金の支払額		△3,500	△119
8 その他		2,024	4,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		△433,097	△690,406
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,054	377
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△64,827	103,139
VI 現金及び現金同等物の期首残高		354,437	289,610
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※4、15	289,610	392,749
<u>キャッシュ・フローに関する補足情報</u>			
各連結会計年度の現金受取額:			
還付法人税等		758	222
各連結会計年度の現金支払額:			
支払利息(資産化された利息控除後)		46	72
法人税等		297,765	232,997
現金支出を伴わない投資及び財務活動:			
キャピタル・リースによる資産の取得額		1,138	961
無線通信設備の交換による同種資産の取得額		6,581	—
自己株式消却額	※12	128,997	278,039

1 会計処理の原則及び手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「米国会計基準」)に基づいて作成されています。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所(以下、「NYSE」)に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会(以下、「SEC」)に登録しています。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)が採用している会計処理の原則及び手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは、次のとおりです。

(1) 持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しています。

(2) 売却目的債権

売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については償却していません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しています。

(4) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えています。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しています。

(5) 従業員の退職給付

「その他の包括利益(△損失)累積額」に計上された年金数理上の差異のうち、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額を、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しています。また、年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異についても調整しています。

(6) 有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しています。

なお、当社は、2018年4月2日にNYSEにおける米国預託証券の上場廃止及びSECへの登録廃止の申請を行い、2018年4月13日付でNYSE上場廃止を完了いたしました。SECへの登録廃止は、2018年7月1日に完了する予定です。

2 営業活動の内容

当社グループは、1991年8月に日本の法律に基づき日本電信電話株式会社(以下「NTT」)の移動通信事業部門を営むために発足した企業グループです。当社の発行済株式の63.31%及び議決権の66.64%は、2018年3月31日において、NTT(NTT株式の32.39%は日本政府が保有)が保有しています。

当社グループは、主として携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)を契約者に対して提供しています。また、当社グループは、携帯端末及び関連機器を主に契約者へ再販を行う販売代理店に対して販売しています。

3 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

繰延税金の貸借対照表上の分類

2015年11月20日、米国財務会計基準審査会(Financial Accounting Standard Board、以下「FASB」)は会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」) 2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を公表しました。当社グループは、2017年4月1日よりASU2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を将来に向かって適用しています。当該基準では、連結貸借対照表において全ての繰延税金資産及び負債を非流動項目として分類することを要求しています。

(2) 主要な会計方針

連結の方針

当社及び当社が過半数の議決権を所有する子会社を連結の範囲としています。当社と連結子会社間のすべての重要な取引及び債権債務は相殺消去しています。

当社グループは、ある事業体の支配的な財務持分を議決権以外の方法を通じて有しているかについても評価し、それをもって連結すべきかを判断しています。2017年3月31日及び2018年3月31日現在において、当社グループには連結またはその情報を開示すべき重要な変動持分事業体はありません。

見積りの使用

当社グループの連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は連結会計年度末の資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、ならびに連結会計年度の収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものです。実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。当社グループが見積りや仮定の設定が連結財務諸表にとって特に重要であると考えている項目は、有形固定資産、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産の減価償却、営業権及び非償却対象の無形固定資産の減損、長期性資産の減損、投資の減損、ポイントプログラム引当金、年金債務ならびに収益の認識です。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、銀行預金及び当初の満期が3ヵ月以内の流動性が高い短期投資を含んでいます。

短期投資

短期投資は、当初の満期が3ヵ月超で期末日時点において満期までの期間が1年以内の流動性が高い投資を含んでいます。

売却目的債権

通信サービスに係る売上債権、契約者による端末機器の分割払いに伴う立替金及びその他の債権(以下「通信サービス等に係る債権」)のうち、売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、連結貸借対照表の「売却目的債権」及び「その他の資産」に含めて表示しています。

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定し、原価が公正価値を超える金額を評価性引当額として連結貸借対照表の「貸倒引当金」及び「その他の資産」に計上しています。前連結会計年度及び当連結会計年度における評価性引当額は、それぞれ、6,492百万円及び6,320百万円です。また、通信サービス等に係る債権の売却損及び売却目的債権の公正価値への調整額の合計を「販売費及び一般管理費」として連結損益計算書に計上しています。前連結会計年度及び当連結会計年度における当該合計額は、それぞれ、60,827百万円及び57,687百万円です。売却目的債権の公正価値は、将来の割引キャッシュ・フローに基づいて算定しています。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっています。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しています。端末機器及び付属品等が主な棚卸資産ですが、棚卸資産については陳腐化等の評価を定期的実施し、必要に応じて評価額の修正を計上しています。

なお、前連結会計年度において11,043百万円、当連結会計年度において5,699百万円の評価損を認識し、連結損益計算書における「端末機器原価」に計上しています。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、後述の「利子費用の資産化」で説明するように建設期間中の利子費用を取得原価に算入しています。有形固定資産のうち、キャピタル・リース資産については、最低リース料の現在価値で計上しています。

個々の資産の見積り耐用年数にわたり、定額法により減価償却の計算を行っています。耐用年数は取得時点で決定され、当該耐用年数は、予想される使用期間、類似する資産から推定される経験的耐用年数、及び予測される技術的あるいはその他の変化に基づいて決定されます。技術的あるいはその他の変化が、予測より速いもしくは遅い場合、あるいは予測とは異なる形で生じる場合、これらの資産の耐用年数は適切な年数に修正しています。キャピタル・リース資産またはリース物件改良設備は、リース期間または見積り耐用年数のいずれか短い期間で、定額法により減価償却の計算を行っています。

主な減価償却資産の見積り耐用年数は、次のとおりです。

主な無線通信設備	9年から16年
アンテナ設備用鉄塔柱	30年から40年
鉄筋コンクリート造り建物	42年から56年
工具、器具及び備品	4年から15年

前連結会計年度における有形固定資産の減価償却費は284,542百万円、当連結会計年度は314,734百万円です。

通常の営業過程で減価償却対象の電気通信設備が除却または廃棄された場合、当該電気通信設備に係る取得価額及び減価償却累計額が帳簿から控除され、未償却残高はその時点で費用計上されます。また、当社グループは、無線通信設備等を設置している賃借地及び賃借建物等に対する原状回復義務に関連する債務について、公正価値の見積りを実施しています。当該処理による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

取替及び改良費用については資産化され、保守及び修繕費用については発生時に費用計上しています。建設中の資産は、使用に供されるまで減価償却を行っていません。付随する建物の建設期間中に支払う土地の賃借料については、費用計上しています。

利子費用の資産化

有形固定資産の建設に関連する利子費用で建設期間に属するものについては、取得原価に算入しており、自社利用のソフトウェアの開発に伴う利子費用についても取得原価に算入しています。当社グループは、取得原価に算入した利息を関連資産の見積り耐用年数にわたって償却しています。

関連会社投資

当社グループが支配力を有するまでの財務持分を有していないものの、重要な影響力を行使できる関連会社に対する投資については、持分法を適用しています。持分法では、関連会社の損益に対する当社グループの持分額を取得価額に加減算した金額を投資簿価として計上しています。当社グループは、関連会社の営業や財務の方針に重要な影響を与えることができるかを判定するために、定期的に関連する事実や状況を検討しています。一部の持分法適用会社については、当社グループは連結損益計算書において、3ヵ月以内の当該会社の直近の財務諸表を使用して持分法による投資損益を取り込んでいます。

当社グループは、関連会社投資に関して一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、営業権相当額を含む簿価の回復可能性について検討を行っています。価値及び価値の下落が見られる期間を算定する際に、当社グループはキャッシュ・フロー予測、外部の第三者による評価、及び株価分析などを含む入手可能な様々な情報を利用しています。価値の下落が一時的でないと判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げています。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券には、負債証券及び持分証券があります。当社グループは、そのような負債証券及び持分証券に対する投資について、取得時に適切に分類しています。また、市場性のある有価証券について、一時的でない価値の下落が生じた場合の減損処理の必要性について定期的に検討しています。検討の結果、価値の下落が一時的でないかと判断される場合、当該有価証券について公正価値まで評価減を行っています。評価損は損益に計上し、評価損認識後の価値を当該有価証券の新しい原価としています。価値の下落が一時的でないかどうかの判断において当社グループが考慮する項目は、公正価値が回復するまで投資を継続する意思と能力、あるいは、投資額が回復可能であることを示す根拠が回復不能であることを示す根拠を上回るかどうかです。判断にあたって考慮する根拠には、価値の下落理由、下落の程度と期間、連結会計年度末後に生じた価値の変動、被投資会社の将来の収益見通し及び被投資会社の置かれた地域あるいは属する産業における市場環境が含まれています。

当社グループが保有する持分証券のうち、公正価値が容易に算定可能なものは、売却可能有価証券に分類しています。売却可能有価証券に分類されている持分証券は公正価値で評価され、税効果調整後の未実現保有利益または損失を「その他の包括利益(△損失)累積額」に計上しています。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しています。

当社グループが保有する負債証券のうち、満期まで保有する意思と能力を有しているものは、満期保有目的有価証券に分類し、それ以外のものは売却可能有価証券に分類しています。満期保有目的有価証券は、償却原価で計上しています。売却可能有価証券に分類されている負債証券は公正価値で評価され、税効果調整後の未実現保有利益または損失を「その他の包括利益(△損失)累積額」に計上しています。実現利益及び損失は先入先出法により算定し、実現時に損益に計上しています。取得時において満期までの期間が3ヵ月以内の流動性の高い負債証券は「現金及び現金同等物」として、また、期末時点において満期までの期間が1年以内の「現金及び現金同等物」として計上していない、流動性の高い負債証券は、「短期投資」として連結貸借対照表に計上しています。

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、売買目的有価証券を保有または取引していません。

その他の投資には、公正価値が容易に算定可能でない持分証券が含まれます。公正価値が容易に算定可能でない持分証券は、原価法で会計処理し、一時的でない価値の下落が生じた場合は、評価損を計上しています。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しています。

営業権及びその他の無形固定資産

営業権は、企業結合において取得した資産からもたらされる将来の経済的便益を表す資産であり、それは個別に識別、認識されることはありません。その他の無形固定資産は、主として、電気通信設備に関わるソフトウェア、自社利用のソフトウェア、端末機器製造に関連して取得したソフトウェア及び有線電気通信事業者の電気通信施設利用権です。

当社グループは、持分法を適用している投資先の取得を通して生じた営業権相当額を含むすべての営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産を償却していません。また、持分法投資に係る営業権相当額を除く営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回主に3月31日時点で、また、減損の可能性を示す事象または状況が生じた場合にはその時点で、減損テストを実施しています。

減損テストは、二段階の手続によって実施しています。減損テストの第一段階では、報告単位の公正価値と営業権を含む簿価とを比較しています。報告単位の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定しています。報告単位の簿価が公正価値を上回る場合には、減損額を測定するため、第二段階の手続を行っています。第二段階では、報告単位の営業権の簿価とこの時点で改めて算定された営業権の公正価値を比較し、簿価が公正価値を上回っている金額を減損として認識します。改めて算定される営業権の公正価値は、子会社を取得した際に実施する資産評価と同様の方法によって算定されます。報告単位の公正価値が営業権を含む簿価を上回っている場合、第二段階の手続は実施していません。

2017年3月31日及び2018年3月31日において、報告単位である国内通信事業は、金額的に最も重要な営業権を有しており、通信事業セグメントに含まれています。当該報告単位は、127,272百万円の営業権を有しており、その公正価値は、当連結会計年度の減損テストの第一段階の手続において、十分に簿価を超過していると判定されています。また、2017年3月31日及び2018年3月31日において、その他の報告単位が有する残りの営業権の公正価値も、簿価を十分に超過しているか、またはその簿価に重要性がないと考えています。公正価値は、主に将来の事業計画に基づいた割引キャッシュ・フロー法により見積もられ、その計画は過去実績や最新の中長期的な見通しを基に作成されていますが、現時点で予期しない事象により将来の営業利益が著しく減少した場合、当該報告単位の予測公正価値に不利な影響を及ぼすことがあります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業権の減損については、注記8「営業権及びその他の無形固定資産」に記載しています。

持分法投資に係る営業権相当額については、持分法投資全体の減損判定の一部として一時的な下落であるか否かの判定を行っています。

耐用年数が確定できる無形固定資産は、主に電気通信設備に関わるソフトウェア、自社利用のソフトウェア、端末機器製造に関連して取得したソフトウェア及び有線電気通信事業者の電気通信施設利用権で構成されており、その耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当社グループは、1年を超える耐用年数を有する自社利用のソフトウェアに関する費用を資産計上しています。自社利用のソフトウェアへの追加、変更及び改良に関する費用は、そのソフトウェアに新しい機能が追加された範囲に限定して資産計上しています。また、端末機器製造に関連して取得するソフトウェアについては、当該ソフトウェアの取得時点において商用化される端末機器の技術的な実現可能性が確立されている場合に、資産計上しています。ソフトウェア保守費及び訓練費用は発生時に費用計上しています。資産計上されたソフトウェアに関する費用は、最長7年にわたり償却しています。

資産計上しているNTT等の有線電気通信事業者の電気通信施設利用権は、20年間にわたり償却しています。

長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、ソフトウェア及び償却対象の無形固定資産等の長期性資産(営業権を除く)につき、簿価が回収できない可能性を示唆する事象や状況の変化が起こった場合には、減損の必要性を検討しています。使用目的で保有している資産の回収可能性は、資産の簿価と資産から発生する将来の割引前キャッシュ・フローを比較して評価しています。資産に減損が生じていると判断された場合には、その資産の簿価が、割引キャッシュ・フロー、市場価値及び独立した第三者による評価等により測定した公正価値を超過する額を損失として認識しています。

ヘッジ活動

当社グループは、金利及び外国為替の変動リスクを管理するために金利スワップ契約、先物為替予約契約、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を含む金融派生商品(以下「デリバティブ」)ならびにその他の金融商品を利用しています。当社グループは、売買目的のためにデリバティブの保有または発行を行っていません。これらの金融商品は、ヘッジ対象の損益を相殺する損益を発生させることにより、もしくは金額及び時期に関して原取引のキャッシュ・フローを相殺するキャッシュ・フローを発生させることにより当社グループのリスク軽減目的に有効です。

当社グループは、すべてのデリバティブを公正価値にて測定し、連結貸借対照表に認識しています。デリバティブの公正価値は、各連結会計年度末において、当社グループが取引を清算した場合に受取るべき額、または支払うべき額を表しています。公正価値ヘッジの適格要件を満たすデリバティブ取引については、認識されたデリバティブの公正価値の変動額を損益に計上し、同じく当期の損益に計上されるヘッジ対象の資産及び負債の変動額と相殺しています。キャッシュ・フロー・ヘッジの適格要件を満たすデリバティブ取引については、認識されたデリバティブに係る公正価値の変動額を、まず「その他の包括利益(△損失)累積額」に計上し、ヘッジ対象の取引が実現した時点で損益に振り替えています。ヘッジ適格要件を満たさないデリバティブ取引については、認識されたデリバティブの公正価値の変動額を、損益に計上しています。

デリバティブまたはその他の金融商品が高いヘッジ有効性を持たないと当社グループが判断した場合、またはヘッジ関係を解消すると当社グループが決定した場合には、ヘッジ会計は中止されます。

ヘッジ適格要件を満たすデリバティブからのキャッシュ・フローは、関連する資産や負債または予定されている取引からのキャッシュ・フローと同じ区分で連結キャッシュ・フロー計算書に分類されています。

支払備金

当社グループは、携帯電話の損害及び紛失に対し、総合的な補償プログラムである「ケータイ補償サービス」を提供しています。

2015年7月より、当社グループは、当サービスに係る支払義務の一部について自家保険を適用しています。自家保険に関連する負債は、既報告未支払の請求に係る支払備金及び既発生未報告の請求に関して見積った支払備金により構成されています。

過去実績及び当該サービスの性質より、お客さまは、通常、請求に起因する事象の発生後、即時に請求することが見込まれます。したがって、既発生未報告の請求に関して見積った支払備金の金額には重要性がありません。なお、既報告未支払の請求に係る支払備金の金額についても重要性はありません。これらの支払備金は、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に計上しています。

ポイントプログラム引当金

当社グループは、携帯電話の利用等に応じてポイントを進呈する「ドコモポイントサービス」を提供しています。進呈されたポイントは、当社グループ商品の購入時の支払いへの充当等が可能です。

2015年12月1日より、個人のお客さまに対し、携帯電話及びクレジットサービス(dカード、DCMX)の利用ならびに加盟店での支払い等に応じてポイントを進呈する「dポイントサービス」の提供を開始しました。「dポイントサービス」においては、当社グループ商品の購入時の支払い及び通信料金への充当ならびに加盟店での支払いへの充当等が可能です。なお、個人のお客さまは、モバイル通信サービス契約の解約後も「dポイント」を利用することが可能です。2015年4月1日から11月30日にかけて個人のお客さまに対して進呈された「ドコモポイント」は、自動的に「dポイント」へ移行されており、当社グループは、2015年12月1日以降、個人のお客さまに対して「ドコモポイント」を進呈していません。なお、2015年3月31日までに進呈された個人のお客さまに対する「ドコモポイント」は、2017年5月10日に「dポイント」へ移行され、2018年5月31日まで利用することが可能となりました。

当社グループは、お客さまが獲得したポイントについて「ポイントプログラム引当金」を計上していますが、「ドコモポイント」及び「dポイント」に係る引当金について、それぞれ個別に見積りを行っています。

ポイントの当初の有効期限が4年の「dポイント」及び2017年5月10日に個人のお客さまに対する「ドコモポイント」から移行した「dポイント」に係る引当金は、将来のポイント利用率を見込むのに十分な過去実績がないため、ポイント利用率の見積りを行っていません。

上記以外の「dポイント」及び法人のお客さまに対する「ドコモポイント」に係る引当金は、過去実績に基づき将来のポイント利用率等を見積りを行っています。

退職給付制度

当社グループは、確定給付年金制度の積立状況、すなわち予測給付債務と年金資産の公正価値の差額を連結貸借対照表に全額認識しています。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益を通じて認識しています。

年金給付増加額及び予測給付債務に係る利息については、その期において発生主義で会計処理しています。「その他の包括利益(△損失)累積額」に計上された年金数理上の差異のうち、予測給付債務または年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額及び給付制度の変更による過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しています。

償還可能非支配持分

一部の非支配持分所有者には、一定の事象が発生した場合に、当社グループに対して非支配持分を売却可能な権利が付与されています。当該権利の行使に伴う非支配持分の償還には、当社グループの支配力が及ばないため、連結貸借対照表の負債と資本の中間に「償還可能非支配持分」として計上しています。

なお、償還可能非支配持分は、期末時点において償還可能ではなく、また、償還可能となる可能性も高くありません。したがって、2017年3月31日及び2018年3月31日において、当社グループは、償還可能非支配持分の計上金額に係る事後の公正価値への修正は不要と判断しています。当社グループは、各連結会計年度において当該可能性を再評価します。

収益の認識

当社グループの収益は、主にモバイル通信サービスと端末機器販売の2つから生み出されています。これらの収益源泉は分離しており、別々の収益獲得プロセスとなっています。当社グループは、契約者と直接または販売代理店経由でモバイル通信サービスに関する契約を締結している一方、端末機器を主として販売代理店に販売しています。

当社グループは、日本の電気通信事業法及び政府の指針に従って料金を設定していますが、同法及び同指針では移動通信事業者の料金決定には政府の認可は不要とされています。モバイル通信サービスの収入は、主に月額基本使用料、通信料収入及び契約事務手数料等により構成されています。月額基本使用料及び通信料収入は、サービスを契約者に提供した時点で認識しています。なお、当社グループにおける一部の料金プランでは、月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しています。また、当社グループは当月に未使用の無料通信分及び未使用のデータ量を自動的に繰越すサービス(「ずっとくりこし」サービス及び「パケットくりこし」サービス)を提供しています。

「ずっとくりこし」サービスは、毎月付与される無料通信分のうち、当月に未使用の無料通信分を料金プラン毎に設定された上限まで無期限に自動的に繰越すサービスです。当月未使用の無料通信分のうち、翌月以降に使用が見込まれる無料通信分に相当する収益の繰延を行っています。前連結会計年度では、翌月以降に使用が見込まれる無料通信分を合理的に見積もるために必要な過去実績が十分でなかったことから、未使用の無料通信分に相当する収益のうち、料金プラン毎に設定された上限額を超えない額を控除し繰延べていました。当連結会計年度では、当月未使用の無料通信分のうち、翌月以降に使用が見込まれる額については収益の繰延を行っています。なお、繰越された未使用の無料通信分に相当する収益は、翌月以降、使用実績に応じて収益として認識しています。

「パケットくりこし」サービスは、毎月付与される通信速度の制限を受けずにパケット通信が利用可能なデータ量の

うち、当月に未使用のデータ量を翌月に自動的に繰越すサービスです。当月未使用のデータ量のうち、有効期限前に使用が見込まれるデータ量に相当する額については収益の繰延を行っています。有効期限までに使用されず失効すると見込まれるデータ量分については、有効期限前に使用が見込まれるデータ量が使用される割合に応じて、契約者が通信を行った時点で認識する収益に加えて、収益として認識しています。なお、繰越されたデータ量に相当する収益は、翌月に収益として認識しています。

端末機器の販売については、販売代理店等へ端末機器を引渡し、在庫リスクが販売代理店等に移管された時点で収益を認識しています。また、販売代理店等への引渡し時に、端末機器販売に係る収益から代理店手数料及びお客さまに対するインセンティブの一部を控除した額を収益として認識しています。

販売代理店等が契約者へ端末機器を販売する際には、12ヵ月もしくは24ヵ月の分割払いを選択可能としています。分割払いが選択された場合、当社グループは、契約者及び販売代理店等と締結した契約に基づき、契約者に代わって端末機器代金を販売代理店等に支払い、立替えた端末機器代金については、分割払いの期間にわたり、月額基本使用料及び通信料収入に合わせて契約者に請求しています。この契約は、当社グループと契約者との間で締結するモバイル通信サービスに関する契約及び販売代理店等と契約者との間で行われる端末機器売買とは別個の契約であり、契約者からの資金回収は、立替代金の回収であるため、当社グループの収益には影響を与えません。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に契約者の見積平均契約期間にわたって収益として認識しています。また、関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しています。

当社グループはNTTの子会社である東日本電信電話株式会社（NTT東日本）及び西日本電信電話株式会社（NTT西日本）より、光アクセスのサービス卸を受け、光ブロードバンドサービスである「ドコモ光」を提供しています。また、「ドコモ光」契約者のうち、特定のポケット料金プラン契約者に対して、一定の割引を行うサービス（「ドコモ光パック」）を提供しています。

当社グループは、「ドコモ光」契約とポケット料金プラン契約をセットで提供していますが、個別にも提供しており、それぞれに独立した販売価格があります。「ドコモ光パック」において、収益は相対的販売価格法に基づいて、それぞれの契約に配分されます。これにより、セット契約の対価は各契約の独立販売価格に基づき、「光通信サービス及びその他の通信サービス収入」及び「ポケット通信収入」に配分し、それぞれのサービスを契約者に提供した時点で認識しています。

当社グループは、上記以外にも、物品販売や動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービスなどのdマーケットを通じたサービス等のデジタルメディアコンテンツの販売、ならびにケータイ補償サービス等のサービスを提供しており、これらの収益を連結損益計算書の「その他の営業収入」に計上しています。

当社グループは、取引または契約を裏付ける説得力のある証拠が存在し、引渡し完了またはサービスが提供され、販売価格が固定され、回収が合理的に確保された時点で、収益を認識しています。

また、当社グループは、物品販売及びサービス提供に係る収益及び費用の総額表示について、取引または契約において当社グループが主たる義務を負っているか、在庫リスクや価格設定権を持っているか、などの要素（ただし、これらの要素に限定されるものではありません）を考慮し、評価しています。当社グループが、在庫リスクを持つ、価格設定権を持つ、または信用リスクを負う主たる義務者である場合、関連する収益を総額で表示しています。

これに対し、dマーケット上で一部の取引等において、当社グループが、主たる義務者ではない、在庫リスクを負わないあるいは僅少である、価格設定権がない、または信用リスクがない取引があります。そのような取引において、当社グループは仲介者とみなされ、関連する収益を純額で表示しています。

2017年3月31日及び2018年3月31日における繰延べを行った収益及び費用は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	科目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
短期繰延収益	その他の流動負債	78,453	98,539
長期繰延収益	その他の固定負債	122,731	141,029
短期繰延費用	前払費用及び その他の流動資産	15,533	17,981
長期繰延費用	その他の資産	110,967	127,264

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な項目は、代理店手数料、ポイントサービスに関する費用、広告宣伝費、サービスの運営や保守に直接従事していない従業員等の賃金や関連手当等その他の費用等となっています。

法人税等

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務諸表上の計上額と税務上の計上額との差異ならびに繰越欠損金及び繰越税額控除による将来の税効果見積額について認識しています。繰延税金資産及び負債の金額は、将来の繰越期間または一時差異が解消する時点において適用が見込まれる法定実効税率を用いて計算しています。繰延税金資産は、評価性引当額により回収可能性が50%を超える価額まで減算されます。税率変更が繰延税金資産及び負債に及ぼす影響額は、

その根拠法規が成立した日の属する期の損益影響として認識されます。

当社グループは、タックス・ポジションの持続する可能性が持続しない可能性よりも高い場合に、タックス・ポジションの影響を認識しています。認識されたタックス・ポジションは、50%を超える可能性で実現する最大の金額で測定しています。認識あるいは測定を変更した場合、その判断がなされた連結会計年度に反映されます。未認識のタックス・ベネフィットに関する利息あるいは課徴金の計上が必要とされる場合は、連結損益計算書の法人税等に分類されます。

1株当たり当社に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、希薄化を考慮せず、普通株主に帰属する利益を各年の加重平均した発行済普通株式数で除することにより計算しています。希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮するものです。

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益と希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益に差異はありません。

外貨換算

海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、各期末時点の適切なレートにより円貨に換算し、収益及び費用は当該取引時点の実勢レートに近いレートにより換算しています。結果として生じる為替換算調整額は、「その他の包括利益(△損失)累積額」に含まれています。

外貨建債権債務は、各期末時点の適切なレートで換算しており、その結果生じた換算差額は各期の損益に計上しています。

取引開始時点からその決済時点までの為替相場変動の影響は、連結損益計算書において「営業外損益(△費用)」に含めて計上しています。

(3) 組替

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っています。

(4) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

2014年5月28日、FASBはASU2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しています。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスのほとんどが当該基準の内容に置き換わります。また、2016年3月にASU2016-08「本人か代理人かの検討(収益の総額表示か純額表示)」、2016年4月にASU2016-10「履行義務の識別及びライセンス付与」、2016年5月にASU2016-12「限定的な改善及び実務上の処理」、2016年12月にASU2016-20「顧客との契約から生じる収益-技術的な修正及び改善」、2017年2月にASU2017-05「資産の認識中止ガイダンスの範囲及び非金融資産の部分的な売却の会計処理の明確化」が公表となり、当該基準の一部が修正されています。

2015年8月12日、FASBはASU2015-14「顧客との契約から生じる収益-適用日の延期」を公表し、当該基準の適用を1年延期しました。このため、当該基準は、当社グループにおいて2018年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。当該基準には完全遡及アプローチと修正遡及アプローチの2つの移行方法が認められています。完全遡及アプローチは、表示する過去の各報告期間に遡及適用する方法であり、累積的影響は最も古い報告期間の利益剰余金の期首残高の修正として認識されます。修正遡及アプローチは、適用開始日の属する事業年度以降に適用する方法であり、累積的影響は適用開始日の属する事業年度の利益剰余金の期首残高の修正として認識されますが、当該基準の適用に伴う影響額の開示が必要となります。全ての契約に対する修正遡及アプローチを適用した場合、2018年4月1日時点において、関連する税効果考慮後の「利益剰余金」は約1,610億円増加します。主に以下の項目に重要な影響が及ぶと考えています。

- ・ 当該基準では、契約獲得の増分コスト及び契約履行コストを資産計上することを要請しています。これにより、従来、費用計上していた一部の代理店手数料等を契約コストとして資産計上し、サービス毎に契約者の見積平均契約期間にわたって償却することになります。当該修正遡及アプローチを適用した場合、2018年4月1日時点において、契約コストが約2,760億円計上されます。
- ・ 当該基準では、企業が顧客との契約の一部として、企業から追加的な財またはサービスを割引価格で購入できるオプションを顧客に付与した場合は、オプションを付与した時点では別個の履行義務として識別し、取引対価の一部を契約負債として認識し、将来の財またはサービスを顧客に移転した時点、またはオプションが消滅した時点で収益を認識することが要請されています。これにより、従来、連結会計年度末において引当金を計上していた「ドコモポイント」及び「dポイント」について、ポイントを進呈した時点で、モバイル通信サービス等の取引対価の一部を契約負債として計上し、ポイントが利用され、追加的な財またはサービスを顧客に移転した時点、またはその利用期限が終了した時点で関連する契約負債が減額され、収益が認識されることとなります。当連結会計年度において、計上されたポイントプログラムに係る費用は119,399百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社グループは、新基準の導入に向け、プロジェクトチームを立ち上げ、システムの変更ならびに財務報告プロセス及び関連する内部統制を構築しました。

金融資産及び金融負債の認識ならびに測定

2016年1月5日、FASBはASU2016-01「金融資産及び金融負債の認識ならびに測定」を公表しました。当該基準は、金融商品の会計処理及び表示や開示を改善するものであり、持分投資のほとんどを公正価値で測定し、その変動を純損益に認識することを要求しています。当該基準は連結子会社への投資または持分法を適用する投資の会計処理に影響を与えるものではありませんが、公正価値オプションを選択した金融負債の公正価値の変動の認識ならびに金融商品の表示及び開示を大幅に変更するものです。当該基準は、当社グループにおいて2018年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。当該基準を適用した場合、2018年4月1日時点において関連する税効果考慮後の「利益剰余金」は、約846億円増加します。

リース

2016年2月25日、FASBはASU2016-02「リース」を公表しました。当該基準は原則として、すべてのリースの借手に対し、使用権資産とリース負債の計上を要求しています。当該基準は、当社グループにおいて2019年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。当該基準の適用により、主としてオフィス及び電気通信設備の設置に必要な土地等のリースに関して使用権資産及びリース負債が計上されることが見込まれています。

営業権の減損テストの簡略化

2017年1月26日、FASBはASU2017-04「営業権の減損テストの簡略化」を公表しました。当該基準は、営業権の減損テストの第二段階の手続きを削除し、報告単位の公正価値と営業権を含む帳簿価額を比較し、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っている金額を減損損失として計上することを要求しています。当該基準は、当社グループにおいて2020年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。当社グループは、当該基準の適用による影響について、現在検討しています。

4 現金及び現金同等物

2017年3月31日及び2018年3月31日における「現金及び現金同等物」の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
現金及び預金	102,167	191,502
譲渡性預金	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	236	194
金銭消費寄託契約に基づく預け金	177,207	201,053
合計	289,610	392,749

2017年3月31日及び2018年3月31日におけるコマーシャル・ペーパーは、売却可能有価証券に分類しており、その公正価値は償却原価と近似しています。

金銭消費寄託契約に関する情報は、注記15「関連当事者との取引」に記載しています。

5 棚卸資産

2017年3月31日及び2018年3月31日における「棚卸資産」の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
商品及び製品	148,720	183,323
原材料及び貯蔵品	4,668	4,079
合計	153,388	187,402

6 関連会社投資

三井住友カード株式会社

三井住友カード株式会社(以下「三井住友カード」)は、非上場のクレジットカード事業者です。

当社グループは、2017年3月31日及び2018年3月31日において、三井住友カードの発行済普通株式(自己株式を除く)の34%を保有しています。

当社グループは、三井住友カード、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行との間で、「おサイフケータイ」を利用したクレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携に関する契約を締結しています。

PLDT Inc.

PLDT Inc. (以下「PLDT」)は、フィリピン証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場しているフィリピンの通信事業者です。

当社グループは、2017年3月31日及び2018年3月31日において、PLDTの発行済普通株式(自己株式を除く)及び議決権比率のそれぞれ約15%及び約9%を保有しています。また、2012年10月にPLDTが議決権付優先株式を発行したため、当社グループの持株比率と議決権比率は異なっています。

当社グループは、PLDTと当社グループ及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(以下「NTTコム」)を含む主要株主間の契約に基づき、役員を派遣し、かつ、NTTグループを代表して議決権を行使する権利を有しているため、PLDTに対して重要な影響力を行使し得ることとなり、PLDTに対して持分法を適用しています。なお、NTTコムは、2017年3月31日及び2018年3月31日において、PLDTの発行済普通株式(自己株式を除く)及び議決権比率のそれぞれ約6%及び約3%を保有しています。

2017年3月31日及び2018年3月31日におけるPLDT株式の簿価は、112,592百万円及び107,734百万円であり、市場価格は114,841百万円及び94,418百万円です。

Tata Teleservices Limited

Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)は、非上場のインドの通信事業者です。

当社グループは、2017年3月31日において、TTSLの発行済普通株式(自己株式を除く)の約21.6%を保有していましたが、下記のとおり、2017年10月31日時点で持分法の適用範囲から除外しています。

当社は、2009年3月の出資時に、TTSL及びTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)の三者で締結した株主間協定において、TTSLが2014年3月期において所定の業績指標を達成できなかった場合、当社が保有するTTSL株式(1,248,974,378株、発行済株式の約26.5%に相当)を、取得価格の50%(総額約72,500百万ルピー、約127,600百万円^{※1})または、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介などをタタ・サンズに要求する権利(オプション)を得ることとなっていました。当社は2014年5月末に同権利を取得し、2014年7月7日に行使しました。

その後、当社は、タタ・サンズとの間で当社の保有するTTSL全株式の売却に関し協議を重ねましたが、タタ・サンズによる株主間協定に従った義務の履行がなされなかったことから、当該義務の履行を求め、株主間協定に基づき、2015年1月3日にロンドン国際仲裁裁判所に仲裁の申立てを行いました。

当社は、2016年6月23日、ロンドン国際仲裁裁判所より仲裁裁定(以下、「LCIA仲裁裁定」)を受領しました。ロンドン国際仲裁裁判所は、タタ・サンズに株主間協定の義務の不履行があったとの当社の主張を認め、タタ・サンズに対し、当社の保有するTTSL全株式と引き換えに、当社の請求額全額である約1,172百万米ドル(約132,600百万円^{※2})の損害賠償を命じました。

当社は、2016年7月8日、インド・デリー高等裁判所に対しインド国内におけるLCIA仲裁裁定の執行を求める訴えを提起し、2017年2月25日、タタ・サンズと共同で同裁判所に対し、両社の合意内容に従ったLCIA仲裁裁定の執行判決を求める申立てを行いました。この申立てを受け、同裁判所が2017年4月28日に当社とタタ・サンズの申立て内容を認める判決を下しました。

本判決に基づいて、2017年10月31日、当社はタタ・サンズから仲裁裁定金^{※3}を受領しました。その結果、当社は、当連結会計年度の連結損益計算書において仲裁裁定金収入147,646百万円を計上しています。また、当該仲裁裁定金の受領と同時に、当社が保有するTTSL株式の全てを、タタ・サンズ及び同社が指定する会社へ引渡しています。当該株式譲渡に伴い、当社はTTSLを持分法の適用範囲から除外し、連結損益計算書において、為替換算調整勘定の組替修正に伴う関連会社投資譲渡損29,841百万円を営業外損益のその他(純額)に計上しています。

※1 1ルピー=1.76円(2017年10月31日時点)で計算。

※2 1米ドル=113.16円(2017年10月31日時点)で計算。

※3 仲裁裁定に定める利息等を含む。

減損

当社グループは、上記の関連会社を含む関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、簿価の回復可能性について検討を行っています。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、Hutchison Telephone Company Limited(以下「HTCL」)を含む一定の投資について一時的でない価値の下落が見られると判断し、それぞれ税効果578百万円調整後で全社計23,342百万円、及び税効果119百万円調整後で全社計2,442百万円の減損額を計上しております。減損額は連結損益計算書の中の「持分法による投資損益(△損失)」に計上しております。当社グループは、2018年3月31日におけるそれぞれの関連会社投資の公正価値は簿価と概ね同程度以上になっていると判断しています。

その他

2018年3月31日における重要な関連会社は、PLDTを除いて、すべて非上場会社です。

利益剰余金に含まれる関連会社の未分配利益に係る当社グループの持分は、2017年3月31日において45,635百万円、2018年3月31日において49,239百万円です。三井住友カードとの取引を除き、当社グループと関連会社との間に重要な事業取引はありません。

2017年3月31日及び2018年3月31日における連結貸借対照表の「関連会社投資」の簿価から、関連会社の直近の財務諸表に基づく当社グループの純資産持分の合計金額を差し引いた額は、それぞれ200,551百万円及び137,514百万円です。当該差分には、主に営業権相当額及び償却対象の無形固定資産の公正価値調整額が含まれています。

関連会社に係る要約財務情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日
貸借対照表情報	
流動資産	1,661,042
固定資産	1,987,091
流動負債	1,595,153
固定負債	1,263,543
資本	789,437
非支配持分	2,441

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
損益情報	
営業収益	1,145,804
営業利益	97,844
継続事業からの利益	150,766
当期純利益	150,766
関連会社に帰属する当期純利益	151,656

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2018年3月31日
貸借対照表情報	
流動資産	1,749,641
固定資産	1,533,011
流動負債	1,445,274
固定負債	820,273
資本	1,017,105
非支配持分	11,326

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
損益情報	
営業収益	1,019,030
営業利益	22,296
継続事業からの利益(△損失)	△21,377
当期純利益(△損失)	△21,377
関連会社に帰属する当期純利益(△損失)	△21,613

7 市場性のある有価証券及びその他の投資

2017年3月31日及び2018年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
市場性のある有価証券：		
売却可能	179,659	178,734
その他の投資	18,991	20,744
市場性のある有価証券及びその他の投資	198,650	199,478

2017年3月31日及び2018年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる売却可能な負債証券の満期別の簿価及び公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 2017年3月31日		当連結会計年度末 2018年3月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
1年超5年以内	5	5	4	4
5年超10年以内	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—
合計	5	5	4	4

2017年3月31日及び2018年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる売却可能有価証券の種類別の取得価額、未実現保有損益及び公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	101,487	78,527	360	179,654
負債証券	5	—	—	5

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2018年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	98,710	80,876	856	178,730
負債証券	4	—	—	4

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券及びその他の投資に係る売却額及び実現利益(△損失)は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売却額	3,921	1,050
実現利益	3,158	583
実現損失	△12	△19

2017年3月31日及び2018年3月31日における売却可能有価証券及びその他の投資に含まれる原価法投資に係る投資の種類別及び未実現保有損失が継続的に生じている期間別の公正価値及び未実現保有損失は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失
売却可能： 持分証券	3,307	360	—	—	3,307	360

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2018年3月31日					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失
売却可能： 持分証券	6,280	856	—	—	6,280	856
原価法投資	142	489	—	—	142	489

その他の投資は、多様な非公開会社への長期投資を含んでいます。

公表されている市場価格がない多様な非公開会社への長期投資について、当社グループは、これらの投資の公正価値に重要なマイナスの影響を及ぼす事象の発生または変化がない限り、減損評価のための公正価値の見積りは行っていません。

2017年3月31日及び2018年3月31日におけるその他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額及び減損評価のための公正価値の見積りを行っていない投資の簿価総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
その他の投資に含まれる原価法投資の簿価 総額	18,957	20,613
うち減損評価のための公正価値の見 積りを行っていない投資の簿価総額	18,948	19,954

価値の下落が一時的でないと判断した「市場性のある有価証券及びその他の投資」については、評価損を計上しています。評価損に関する情報は、注記14「営業外損益(△費用)」に記載しています。

8 営業権及びその他の無形固定資産

営業権

当社グループの営業権のうち、主なものは2002年11月に株式交換により地域ドコモ8社におけるすべての非支配持分の買取りを実施し、これらを完全子会社化した際に計上されたものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における各セグメントに係る営業権の計上額の増減は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで			
	通信事業	スマートライフ事業	その他の事業	合計
期首残高				
取得原価	143,927	70,731	43,847	258,505
減損損失累計額	—	△2,368	△12,442	△14,810
	143,927	68,363	31,405	243,695
営業権に係る減損損失 為替換算調整額	△4,076	△5,887	—	△9,963
	△846	27	△1,942	△2,761
期末残高				
取得原価	143,081	70,758	41,905	255,744
減損損失累計額	△4,076	△8,255	△12,442	△24,773
	139,005	62,503	29,463	230,971

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで			
	通信事業	スマートライフ事業	その他の事業	合計
期首残高				
取得原価	143,081	70,758	41,905	255,744
減損損失累計額	△4,076	△8,255	△12,442	△24,773
	139,005	62,503	29,463	230,971
営業権に係る減損損失 為替換算調整額	△8,916	—	—	△8,916
	△418	3	2,624	2,209
連結子会社の売却				
取得原価	—	△2,368	—	△2,368
減損損失累計額	—	2,368	—	2,368
期末残高				
取得原価	142,663	68,393	44,529	255,585
減損損失累計額	△12,992	△5,887	△12,442	△31,321
	129,671	62,506	32,087	224,264

セグメントについての情報は、注記16「セグメント情報」に記載しています。

前連結会計年度において、事業環境の変化に伴い、通信事業セグメントにおける報告単位の営業権に係る減損損失4,076百万円、スマートライフ事業セグメントにおける報告単位の営業権に係る減損損失5,887百万円をそれぞれ計上しています。報告単位の公正価値は割引キャッシュ・フロー法によって測定しています。当該減損損失は、連結損益計算書において「減損損失」に含めています。

当連結会計年度において、事業環境の変化に伴い、通信事業セグメントにおける報告単位の営業権に係る減損損失8,916百万円を計上しています。報告単位の公正価値は割引キャッシュ・フロー法によって測定しています。当該減損損失は、連結損益計算書において「減損損失」に含めています。

その他の無形固定資産

2017年3月31日及び2018年3月31日におけるその他の無形固定資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日		
	取得価額	償却累計額	簿価
償却対象の無形固定資産			
電気通信設備に関わるソフトウェア	1,093,449	831,067	262,382
自社利用のソフトウェア	1,502,350	1,233,568	268,782
端末機器製造に関連して取得したソフトウェア	258,682	231,136	27,546
有線電気通信事業者の電気通信施設利用権	19,099	8,379	10,720
その他	39,597	29,793	9,804
償却対象の無形固定資産合計	2,913,177	2,333,943	579,234
非償却対象の無形固定資産			
周波数関連資産			18,194
商標及び商号			11,348
非償却対象の無形固定資産合計			29,542
合計			608,776

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2018年3月31日		
	取得価額	償却累計額	簿価
償却対象の無形固定資産			
電気通信設備に関わるソフトウェア	1,153,790	903,564	250,226
自社利用のソフトウェア	1,576,328	1,302,764	273,564
端末機器製造に関連して取得したソフトウェア	264,849	238,583	26,266
有線電気通信事業者の電気通信施設利用権	19,050	9,115	9,935
その他	39,276	31,059	8,217
償却対象の無形固定資産合計	3,053,293	2,485,085	568,208
非償却対象の無形固定資産			
周波数関連資産			19,594
商標及び商号			11,345
非償却対象の無形固定資産合計			30,939
合計			599,147

当連結会計年度において取得した償却対象の無形固定資産は159,925百万円であり、主なものは電気通信設備に関わるソフトウェア64,276百万円及び自社利用のソフトウェア85,852百万円です。電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの加重平均償却年数はそれぞれ7年及び6年です。前連結会計年度及び当連結会計年度の無形固定資産の償却額はそれぞれ167,799百万円及び170,768百万円です。無形固定資産償却の見積り額は、それぞれ2018年度が159,557百万円、2019年度が124,286百万円、2020年度が93,950百万円、2021年度が64,492百万円、2022年度が39,365百万円です。当連結会計年度に取得された無形固定資産の加重平均償却期間は6年です。

また、当連結会計年度において取得した非償却対象の無形固定資産は1,410百万円です。

周波数関連資産は、当社が割り当てを受けた700MHz帯の周波数において、電波法の「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。なお、700MHz周波数帯の利用は、総務省の定める規制に準拠している限り、その更新・延長を最低限のコストで行うことができることから、周波数関連資産の耐用年数は確定できないと判断しています。2018年3月31日における700MHz帯の周波数の、次の更新・延長までの加重平均期間は4年です。

9 その他の資産

2017年3月31日及び2018年3月31日における「その他の資産」の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
保証金等	86,507	91,487
繰延契約事務手数料等	110,967	127,264
長期売却目的債権	214,692	236,274
貸倒引当金	△9,749	△4,371
長期前払費用	10,713	10,465
退職給付に係る資産	9,166	11,044
その他	12,016	6,340
合計	434,312	478,503

10 短期借入金及び長期借入債務

2017年3月31日及び2018年3月31日における1年以内に返済予定の長期借入債務を除く、短期借入金は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
円建短期借入債務：		
金融機関からの無担保借入金 (2017年3月期－加重平均利率：2017年3月31日現在 年0.4%) (2018年3月期－加重平均利率：2018年3月31日現在 年0.4%)	1,500	1,500
ユーロ建短期借入債務：		
金融機関からの無担保借入金 (2017年3月期－加重平均利率：2017年3月31日現在 年0.7%) (2018年3月期－加重平均利率：2018年3月31日現在 年0.7%)	123	132
短期借入金合計	1,623	1,632

2017年3月31日及び2018年3月31日における長期借入債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
円建借入債務：		
無担保社債 (2017年3月期－利率：年0.2%-2.0%、償還期限：2018年3月期-2024年3月期) (2018年3月期－利率：年0.7%-2.0%、償還期限：2019年3月期-2024年3月期)	220,000	160,000
金融機関からの無担保借入金 (2017年3月期－利率：年0.7%-1.4%、償還期限：2018年3月期-2022年3月期)	257	-
小計	220,257	160,000
控除：1年以内の返済予定分	△60,217	△110,000
長期借入債務合計	160,040	50,000

当社グループは、前連結会計年度において償還及び新規発行はありません。当社グループは、当連結会計年度において60,000百万円の無担保社債を償還していますが、新規発行はありません。

当社グループの借入債務は主に固定金利となっていますが、ALM(資産・負債の総合管理)上、特定の借入債務の公正価値の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ契約を行うことがあります。金利スワップ契約に関する情報は、注記21「金融商品」に記載しています。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、公正価値ヘッジが適用される金利スワップ取引の契約を締結していません。2017年3月31日及び2018年3月31日において、当社グループは、公正価値ヘッジが適用される金利スワップ取引を行っていません。

短期借入金及び長期借入債務に関連した支払利息は前連結会計年度において2,636百万円、当連結会計年度において2,565百万円です。なお、連結損益計算書における「支払利息」については、資産化された利子費用控除後の金額を計上しています。

2018年3月31日における長期借入債務の年度別返済予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
2018年度	110,000
2019年度	—
2020年度	—
2021年度	—
2022年度	—
上記以降	50,000
合計	160,000

11 償還可能非支配持分

前連結会計年度及び当連結会計年度における償還可能非支配持分の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
期首残高	16,221	22,942
包括利益		
当期純利益	683	860
その他の包括利益(△損失)		
為替換算調整額	△1	△0
連結子会社に対する持分の変動	6,100	-
償還可能非支配持分への現金配当金	△61	△366
期末残高	22,942	23,436

12 資本

(1) 配当

会社法は、(i)株主総会の決議によって剰余金の配当ができること、(ii)定款に定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当ができること、(iii)配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めています。なお、準備金は株主総会の決議によって取り崩すことができます。

2018年3月31日における、資本剰余金及び利益剰余金に含まれている当社グループの分配可能額は4,125,407百万円です。2018年4月27日の取締役会の決議に基づき、2018年3月31日時点の登録株主に対する総額179,659百万円、1株当たり50円の配当が、2018年6月19日に開催された定時株主総会で決議されています。

(2) 発行済株式及び自己株式

会社法は、(i)株主総会の決議によって、自己株式の取得枠の設定ができること、(ii)定款に定めがある場合、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができることを定めています。当社グループは、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、(ii)に基づいて、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができる旨を定款に定めています。

発行済株式総数及び自己株式の推移は以下のとおりです。当社は、普通株式以外の株式を発行していません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
2016年3月31日	3,958,543,000	197,926,250
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	56,031,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	217
自己株式の消却	△58,980,000	△58,980,000
2017年3月31日	3,899,563,000	194,977,467
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	111,400,937
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	83
自己株式の消却	△117,264,000	△117,264,000
2018年3月31日	3,782,299,000	189,114,487

2016年4月28日、当社の取締役会は、2016年5月2日から2016年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に、自己株式を東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び投資一任契約に基づく市場買付けにより取得することを決議しています。

これに基づき、2016年5月18日に普通株式9,021,000株を自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により24,433百万円で取得しています。また、2016年12月31日までに、普通株式47,010,000株を投資一任契約に基づく市場買付けにより125,174百万円で取得しています。

2017年10月26日開催の取締役会において、2017年10月27日から2018年3月31日にかけて、発行済普通株式総数1億2,000万株、取得総額300,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

2017年12月11日、当社の取締役会は、2017年12月12日から2018年1月15日にかけて、発行済普通株式総数93,248,787株、取得総額250,000百万円を上限に、自己株式を公開買付けにより取得することを決議し、2017年12月から2018年1月にかけて75,678,037株を202,893百万円で取得しています。また、同取締役会において、本公開買付け終了の翌日から2018年3月31日までに、2017年10月26日に決議した取得枠のうち本公開買付けの取得分を除いた株式数、取得総額を上限に、自己株式を東京証券取引所における市場買付けにより取得することをあわせて決議し、2018年3月31日までに普通株式35,722,900株を97,107百万円で取得しています。

このうち、当社の親会社であるNTTから取得した株式の総数及び取得価額の総額は、74,599,000株及び200,000百万円です。前連結会計年度における取得はありません。

なお、単元未満株式買取請求による自己株式の取得も実施しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりです。

	取得株式数 (単位：株)	取得総額 (単位：百万円)
前連結会計年度	56,031,217	149,607
当連結会計年度	111,401,020	300,000

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、自己株式の消却を以下のとおり実施しています。

決議した機関及び決議日	消却株式数 (単位：株)	取得価額 (単位：百万円)
2017年3月24日の取締役会	58,980,000	128,997
2018年3月26日の取締役会	117,264,000	278,039

日本の会社法及び関連規則は、自己株式の消却について、消却する自己株式の取得価額が貸借対照表のその他資本剰余金の残高を超える場合には、その他資本剰余金を零とし、当該超過額をその他利益剰余金(繰越利益剰余金)から減額することを定めています。これに対応する金額を前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結貸借対照表の利益剰余金より128,997百万円及び278,039百万円、それぞれ減額しています。なお、授権株式数は変動していません。

(3) その他の包括利益(△損失)累積額

その他の包括利益(△損失)累積額の変動

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(△損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2016年3月31日残高	61,624	△218	6,281	△52,799	14,888
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	12,821	37	△13,557	8,313	7,614
その他の包括利益(△損失)累積額 からの組替修正	△1,082	48	582	2,396	1,944
その他の包括利益(△損失)	11,739	85	△12,975	10,709	9,558
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	△0	—	185	—	185
2017年3月31日残高	73,363	△133	△6,509	△42,090	24,631

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2017年3月31日残高	73,363	△133	△6,509	△42,090	24,631
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	11,203	△79	△1,555	1,899	11,468
その他の包括利益(△損失)累積額 からの組替修正	116	43	27,010	410	27,579
その他の包括利益(△損失)	11,319	△36	25,455	2,309	39,047
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	△109	—	△22	—	△131
2018年3月31日残高	84,573	△169	18,924	△39,781	63,547

その他の包括利益(△損失)累積額から当期純利益への組替修正

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の包括利益(△損失)累積額から当期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益 (△損失)累積額からの 組替修正額(※1)		
	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	組替修正の影響を受ける 連結損益計算書の項目
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	1,553	△237	営業外損益(△費用) - その他(純額)
	53	73	持分法による投資損益(△損失)
	1,606	△164	税効果調整前
	△524	48	税効果
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ 利益(△損失)	1,082	△116	税効果調整後
	△70	△63	持分法による投資損益(△損失)
	△70	△63	税効果調整前
為替換算調整額	22	20	税効果
	△48	△43	税効果調整後
	—	△29,841	営業外損益(△費用) - その他(純額)
	△880	△15,383	持分法による投資損益(△損失)
年金債務調整額	△880	△45,224	税効果調整前
	298	18,214	税効果
	△582	△27,010	税効果調整後
	△3,492	△598	(※2)
組替修正額合計	△3,492	△598	税効果調整前
	1,096	188	税効果
	△2,396	△410	税効果調整後
	△1,944	△27,579	税効果調整後

(※1) 組替修正額の△は、当期純利益に対する減少影響を示しています。

(※2) 年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。詳細は、注記17「退職給付」に記載しています。

その他の包括利益(△損失)に係る税効果

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(△損失)の各項目に対する税効果は、次のとおりであり、非支配持分に帰属する金額が含まれています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで		
	税効果調整前	税効果	税効果調整後
売却可能有価証券未実現保有利益(△損失)	18,516	△5,695	12,821
控除：当期純利益への組替修正額	△1,606	524	△1,082
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(△損失)	54	△17	37
控除：当期純利益への組替修正額	70	△22	48
為替換算調整額	△16,337	2,780	△13,557
控除：当期純利益への組替修正額	880	△298	582
年金債務調整額			
年金数理上の差異の発生額(純額)	12,150	△3,837	8,313
控除：過去勤務費用償却額	△1,082	340	△742
控除：年金数理上の差異償却額	4,526	△1,421	3,105
控除：会計基準変更時差異償却額	48	△15	33
その他の包括利益(△損失)合計	17,219	△7,661	9,558

前連結会計年度における非支配持分に帰属する税効果調整後の売却可能有価証券未実現保有利益(△損失)及び為替換算調整額は、それぞれ0百万円及び△185百万円です。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで		
	税効果調整前	税効果	税効果調整後
売却可能有価証券未実現保有利益(△損失)	15,909	△4,706	11,203
控除：当期純利益への組替修正額	164	△48	116
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(△損失)	△115	36	△79
控除：当期純利益への組替修正額	63	△20	43
為替換算調整額	△2,620	1,065	△1,555
控除：当期純利益への組替修正額	45,224	△18,214	27,010
年金債務調整額			
年金数理上の差異の発生額(純額)	2,767	△868	1,899
控除：過去勤務費用償却額	△521	164	△357
控除：年金数理上の差異償却額	1,072	△337	735
控除：会計基準変更時差異償却額	47	△15	32
その他の包括利益(△損失)合計	61,990	△22,943	39,047

当連結会計年度における非支配持分に帰属する税効果調整後の売却可能有価証券未実現保有利益(△損失)及び為替換算調整額は、それぞれ109百万円及び22百万円です。

13 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しています。研究開発費は主として「販売費及び一般管理費」に含まれており、前連結会計年度は83,050百万円、当連結会計年度は91,773百万円です。

広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用計上しています。広告宣伝費は主として「販売費及び一般管理費」に含まれており、前連結会計年度は62,531百万円、当連結会計年度は58,955百万円です。

14 営業外損益(△費用)

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業外損益(△費用)のうち、「その他(純額)」の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
市場性のある有価証券及びその他の投資の実現損益	3,146	564
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	△2,305	△3,385
関連会社投資譲渡損	—	△29,841
為替差損益	△2,715	1,277
受取配当金	4,615	4,952
延滞金及び損害賠償金	1,237	2,417
その他—純額	516	△705
合計	4,494	△24,721

15 関連当事者との取引

当社グループの株式の過半数は、NTTが保有しています。NTTは、当社グループを含む1,000社以上の会社から構成されるNTTグループの持株会社です。

当社グループは、NTT、その子会社及び関連会社と通常の営業過程で様々な取引を行っています。当社グループとNTTグループ各社との取引には、当社グループのオフィス及び営業設備等のために必要な有線電気通信サービスの購入、様々な電気通信設備のリースや当社グループの各種移動通信サービスの販売等があります。当社グループは、前連結会計年度において60,668百万円、当連結会計年度において62,502百万円の設備をNTTグループから購入しています。また、2018年3月31日におけるNTTグループとの購入契約債務のうち、専用線の使用に係るものが102,000百万円存在します。その他の関連当事者との契約債務に係る情報については、注記19「契約債務及び偶発債務」に記載しています。

当社は前連結会計年度においては、NTTより自己株式を取得していません。当連結会計年度においては、NTTより自己株式を取得しています。自己株式の取得に関する情報は注記12「資本」に記載しています。

NTTファイナンス株式会社(以下「NTTファイナンス」)は、2018年3月31日においてNTT及びその連結子会社が100%の議決権を保有しており、当社グループの関連当事者となっています。当社グループは2018年3月31日において、2.92%の議決権を保有しています。当社グループは、NTTファイナンスとの間で、次の取引を行っています。

当社グループは、資金の効率的な運用施策の一環としてNTTファイナンスと金銭消費寄託契約を締結しています。当該契約の下、当社グループが資金をNTTファイナンスに寄託し、NTTファイナンスは当社グループに代わって資金の運用を行います。当社グループは必要に応じて資金を引き出すことが可能であり、NTTファイナンスから資金に係る利息を受領します。当該契約に伴う資金は当初の契約期間に応じて「現金及び現金同等物」、「短期投資」もしくは「その他の資産」に分類されます。

2017年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は437,207百万円であり、177,207百万円が「現金及び現金同等物」として、260,000百万円が「短期投資」として連結貸借対照表に計上されています。また、2017年3月31日における当該金銭消費寄託契約の残存期間は3ヵ月未満であり、年平均0.05%の利子率にて寄託しています。

2018年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は571,053百万円であり、201,053百万円が「現金及び現金同等物」として、370,000百万円が「短期投資」として連結貸借対照表に計上されています。また、2018年3月31日における当該金銭消費寄託契約の残存期間は5ヵ月未満であり、年平均0.05%の利子率にて寄託しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、期中に終了した金銭消費寄託契約の平均残高は、それぞれ225,908百万円及び470,270百万円です。なお、NTTファイナンスへの金銭消費寄託に伴う利息として、それぞれ63百万円及び189百万円を「受取利息」として連結損益計算書に計上しています。

当社グループは、お客さまの利便性向上の一環として、当社グループの通信サービス等に係る債権について、NTTファイナンスとの間で、2012年5月に通信サービス等料金の請求・回収業務に関する基本契約を締結し、同年6月に債権譲渡契約を締結しています。

当該契約に基づき、通信サービス等に係る債権のうち、売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、毎月公正価値でNTTファイナンスに売却されます。売却代金は売却月の翌月末までにその全額がNTTファイナンスから当社グループに入金されます。当社グループは、売却後の債権に対して継続的な関与を有していません。

前連結会計年度において、当社グループがNTTファイナンスに売却した通信サービス等に係る債権の売却金額は4,439,214百万円であり、売却損及び売却目的債権の公正価値への調整額の合計60,827百万円を「販売費及び一般管理費」として連結損益計算書に計上しています。2017年3月31日において、NTTファイナンスより受領していない売却代金299,467百万円を「未収入金」として連結貸借対照表に計上しています。

当連結会計年度において、当社グループがNTTファイナンスに売却した通信サービス等に係る債権の売却金額は4,631,073百万円であり、売却損及び売却目的債権の公正価値への調整額の合計57,687百万円を「販売費及び一般管理費」として連結損益計算書に計上しています。2018年3月31日において、NTTファイナンスより受領していない売却代金309,403百万円を「未収入金」として連結貸借対照表に計上しています。

当社グループは、注記6「関連会社投資」に記載のとおり、三井住友カード、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行との間で、クレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携に関する契約を締結しています。

当該契約に基づき、当社グループは、三井住友カードに対するクレジットカード決済の立替精算の支払いを行っています。なお、2017年3月31日及び2018年3月31日における当該取引に係る債務として、それぞれ109,303百万円及び147,224百万円を「仕入債務」として連結貸借対照表に計上しています。

また、当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、三井住友カードからのクレジットカード決済に係る受取手数料として、それぞれ28,804百万円及び35,381百万円を「その他の営業収入」として連結損益計算書に計上しています。なお、2017年3月31日及び2018年3月31日における当該受取手数料に係る債権として、それぞれ1,319百万円及び2,055百万円を「未収入金」として連結貸借対照表に計上しています。

16 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

また、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント別資産については最高経営意思決定者に報告するマネジメントレポートに記載していませんが、ここでは追加的な情報を示すためだけに開示しています。「全社」に含まれる資産は、特定のセグメントに分類することができない共有資産の金額を示し、主なものは、現金及び現金同等物、有価証券、関連会社投資です。電気通信事業用の建物や共有設備等のその他の共有資産については、資産額及び関連する減価償却費をネットワーク資産価額比等を用いた体系的かつ合理的な配賦基準により各セグメントに配賦しています。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	3,709,947	3,896,839
セグメント間取引	1,209	1,548
小計	3,711,156	3,898,387
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	486,547	448,645
セグメント間取引	15,371	18,092
小計	501,918	466,737
その他の事業		
外部顧客との取引	388,058	423,925
セグメント間取引	12,342	12,570
小計	400,400	436,495
セグメント合計	4,613,474	4,801,619
セグメント間取引消去	△28,922	△32,210
連結	4,584,552	4,769,409

セグメント営業利益(△損失)：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
通信事業	832,798	832,768
スマートライフ事業	57,919	62,912
その他の事業	54,021	77,584
営業利益	944,738	973,264
営業外損益(△費用)	4,825	123,361
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	949,563	1,096,625

セグメント資産：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
通信事業	5,243,470	5,319,663
スマートライフ事業	677,182	763,982
その他の事業	258,531	302,707
セグメント合計	6,179,183	6,386,352
セグメント間取引消去	△1,381	△1,610
全社	1,275,272	1,363,548
連結	7,453,074	7,748,290

その他の重要事項：

減価償却費

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
通信事業	418,669	449,737
スマートライフ事業	16,190	16,160
その他の事業	17,482	19,605
連結	452,341	485,502

設備投資額

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
通信事業	576,151	545,984
スマートライフ事業	14,391	16,617
その他の事業	6,536	13,811
連結	597,078	576,412

ポイントプログラム経費

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
通信事業	82,302	103,241
スマートライフ事業	14,063	19,431
その他の事業	60	131
セグメント合計	96,425	122,803
セグメント間取引消去	△2,134	△3,404
連結	94,291	119,399

営業権及び非償却対象の無形固定資産の減損損失

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
通信事業	4,076	8,916
スマートライフ事業	7,538	—
その他の事業	—	—
連結	11,614	8,916

長期性資産の減損

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
通信事業	—	—
スマートライフ事業	—	1,659
その他の事業	591	1,513
連結	591	3,172

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一の外部顧客との取引により計上される営業収益のうち、総収益の10%以上を占めるものはありません。

各サービス項目及び端末機器販売による営業収益に係る情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
通信サービス	2,985,094	3,137,870
モバイル通信サービス収入	2,843,962	2,901,149
音声収入	875,203	951,697
パケット通信収入	1,968,759	1,949,452
光通信サービス及びその他の 通信サービス収入	141,132	236,721
端末機器販売	719,161	755,138
その他の営業収入	880,297	876,401
営業収益合計	4,584,552	4,769,409

17 退職給付

退職一時金、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度

当社グループの従業員は、通常、退職時において社員就業規則等に基づき退職一時金及び年金を受給する権利を有しています。支給金額は、従業員の給与資格、勤続年数等に基づき計算されています。年金については、2014年3月31日以前の積立金は、従業員非拠出型確定給付年金制度である規約型企業年金制度により、また2014年4月1日以降は、確定拠出年金制度により支給されています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職一時金及び規約型企業年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値の変動は、次のとおりです。なお、測定日は3月31日です。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
給付債務の変動：		
期首予測給付債務	226,933	220,640
勤務費用	9,501	9,038
利息費用	1,123	1,496
年金数理上の差異	△4,494	2,774
N T Tグループの規約型企業年金制度からの 転籍者調整額	253	929
連結範囲の異動	—	△378
給付支払額	△12,676	△9,068
期末予測給付債務	220,640	225,431
年金資産の公正価値の変動：		
期首年金資産の公正価値	97,309	96,523
年金資産実際運用利益	2,709	3,861
会社による拠出額	61	23
N T Tグループの規約型企業年金制度からの 転籍者調整額	44	234
給付支払額	△3,600	△3,861
期末年金資産の公正価値	96,523	96,780
3月31日現在の積立状況	△124,117	△128,651

2017年3月31日及び2018年3月31日において、連結貸借対照表に認識された金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
退職給付に係る負債	△133,283	△139,695
退職給付に係る資産	9,166	11,044
純額	△124,117	△128,651

退職給付に係る資産は「その他の資産」に含まれています。

2017年3月31日及び2018年3月31日において「その他の包括利益(△損失)累積額」として認識された金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
年金数理上の差異(純額)	△37,103	△35,801
過去勤務費用(純額)	△184	△181
会計基準変更時差異	△355	△308
合計	△37,642	△36,290

2017年3月31日及び2018年3月31日における累積給付債務額の総額は、それぞれ220,639百万円及び225,431百万円です。

2017年3月31日及び2018年3月31日において、予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、ならびに累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
予測給付債務が年金資産を超過する制度：		
予測給付債務	218,942	223,615
年金資産の公正価値	94,534	94,661
累積給付債務が年金資産を超過する制度：		
累積給付債務	218,941	223,614
年金資産の公正価値	94,534	94,661

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金費用純額の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
勤務費用	9,501	9,038
利息費用	1,123	1,496
年金資産の期待運用収益	△1,915	△965
過去勤務費用償却額	△558	3
年金数理上の差異償却額	1,649	1,180
会計基準変更時差異償却額	48	47
年金費用純額	9,848	10,799

前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他の包括利益(△損失)累積額」に計上された給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳：		
年金数理上の差異の発生額(純額)	△5,288	△122
過去勤務費用償却額	558	△3
年金数理上の差異償却額	△1,649	△1,180
会計基準変更時差異償却額	△48	△47
「その他の包括利益(△損失)累積額」計上額	△6,427	△1,352

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金費用純額及び「その他の包括利益(△損失)累積額」計上額の合計は、それぞれ3,421百万円及び9,447百万円です。

翌連結会計年度中に、償却を通じて「その他の包括利益(△損失)累積額」から年金費用純額に組替修正される年金数理上の差異、会計基準変更時差異及び過去勤務費用の額は、それぞれ1,178百万円、47百万円及び228百万円です。

2017年3月31日及び2018年3月31日における予測給付債務の計算上の基礎率は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
割引率	0.7%	0.6%

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金費用純額の計算上の基礎率は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
割引率	0.5%	0.7%
年金資産の長期期待収益率	2.0%	1.0%

当社グループは、退職一時金及び規約型企業年金制度の規程に基づいた結果、予測給付債務及び年金費用純額の計算に際し、長期昇給率を用いていません。

年金資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しています。

2017年3月31日及び2018年3月31日における年金資産の公正価値は、次のとおりです。公正価値の階層及び公正価値の測定に用いるインプットの内容は、注記20「公正価値の測定」に記載しています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	2,168	2,168	—	—
負債証券				
日本国債・地方債	37,237	36,215	1,022	—
国内社債	4,972	—	4,972	—
持分証券				
国内株式	4,334	4,334	—	—
外国株式	1,730	1,730	—	—
生保一般勘定	13,217	—	13,217	—
その他	902	—	—	902
小計	64,560	44,447	19,211	902
純資産価値により評価された資産				
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	2,701			
国内持分証券	803			
外国持分証券	268			
合同運用信託	28,191			
合計	96,523			

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2018年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	9,491	9,491	—	—
負債証券				
日本国債・地方債	28,496	27,782	714	—
国内社債	5,377	—	5,377	—
持分証券				
国内株式	4,211	4,211	—	—
外国株式	2,129	2,129	—	—
生保一般勘定	12,808	—	12,808	—
その他	25	—	0	25
小計	62,537	43,613	18,899	25
純資産価値により評価された資産				
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	2,332			
国内持分証券	1,248			
外国持分証券	369			
合同運用信託	30,294			
合計	96,780			

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、外貨預金、コールローン等が含まれており、すべてレベル1に分類しています。

負債証券

負債証券には、日本国債・地方債、国内社債が含まれています。負債証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しています。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しています。

持分証券

持分証券には、国内株式及び外国株式が含まれています。持分証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しています。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しています。

生保一般勘定

生保一般勘定は、予定利率と元本を保証されている金融資産であり、すべてレベル2に分類しています。

証券投資信託受益証券

証券投資信託受益証券には、公社債投資信託、外国株式投資信託等が含まれています。証券投資信託受益証券は、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を純資産価値で評価しています。

合同運用信託

合同運用信託には、国債・地方債、国内株式、海外株式等が含まれています。合同運用信託については、運用機関により計算された純資産価値により公正価値を評価しています。

その他

その他には、ファンド・オブ・ヘッジファンズ等が含まれており、観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しています。

レベル3における金額には重要性がないため、レベル3の調整表は開示していません。

当社グループの年金資産に係る運用方針は、年金給付金の支払いを将来にわたり確実にを行うことを目的として策定されており、健全な年金財政を維持するために必要とされる総合収益の確保を長期的な運用目標としています。この運用目標を達成するために、運用対象を選定し、その期待収益率、リスク、各運用対象間の相関等を考慮したうえで、年金資産の政策的資産構成割合を定め、これを維持するよう努めることとしています。政策的資産構成割合については、中長期観点から策定し、毎年検証を行うとともに、運用環境等に著しい変化があった場合などにおいては、必要に応じて見直しの検討を行うこととしています。なお、2018年3月における政策的資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国株式、生保一般勘定に対し、それぞれ65.0%、10.0%、5.0%、20.0%です。

2017年3月31日及び2018年3月31日において、当社グループが年金資産として保有している有価証券には、NTT及び当社グループを含むNTT上場グループ会社株式がそれぞれ203百万円(年金資産合計の0.2%)及び237百万円(年金資産合計の0.2%)含まれています。

給付支払額の予想は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
2018年度	12,990
2019年度	11,904
2020年度	11,889
2021年度	12,492
2022年度	16,545
2023年度 - 2027年度	65,044

確定拠出年金制度

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループが計上した確定拠出年金制度に係る退職給付費用は、それぞれ2,948百万円及び3,040百万円です。

公的年金制度及びエヌ・ティ・ティ企業年金基金

当社グループは、厚生年金及びN T Tグループの企業年金基金制度(エヌ・ティ・ティ企業年金基金、以下「N T T企業年金基金」)に加入しています。厚生年金は、厚生年金保険法によって日本国政府が所掌する公的年金制度であり、会社と従業員の双方は、同制度に対し毎年拠出金を支出しています。厚生年金は、複数事業主制度に該当するものとみなされるため、同制度への拠出金は支出時に費用として認識しています。前連結会計年度及び当連結会計年度における支出額は、それぞれ17,272百万円及び17,549百万円となっています。なお、厚生年金は公的年金基金制度であり、会計基準が要求する情報が限定されることから、複数事業主制度への参加に関するその他の定量的な情報は開示していません。

N T T企業年金基金は、当社グループを含むN T Tグループの会社と従業員の双方が一定の拠出金を支出し、N T Tグループの従業員の年金支給に独自の加算部分を付加するための年金制度であり、確定給付企業年金法の規制を受けるものです。N T T企業年金基金は確定給付型企業年金とみなされ、退職給付債務等を計算しています。当社グループによるN T T企業年金基金への加入は単一事業者年金制度として会計処理されています。同基金の給付対象となっている当社グループの従業員数は、2017年3月31日及び2018年3月31日において、それぞれ加入者総数の約13.5%及び約14.0%となっています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の予測給付債務及び年金資産の公正価値の変動は、次のとおりです。なお、当該金額は当社グループの従業員に係る数理計算を基礎として算出されています。また、2017年3月31日及び2018年3月31日における積立状況については、「退職給付に係る負債」として連結貸借対照表に全額認識しています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
給付債務の変動：		
期首予測給付債務	153,606	150,644
勤務費用	6,436	6,101
利息費用	757	1,037
年金数理上の差異	△7,936	1,659
N T T企業年金基金制度内の転籍者調整額	257	485
その他	101	△53
給付支払額	△2,577	△2,274
期末予測給付債務	150,644	157,599
年金資産の公正価値の変動：		
期首年金資産の公正価値	86,524	89,942
年金資産実際運用利益	2,746	3,676
会社による拠出額	2,501	2,560
従業員による拠出額	492	477
N T T企業年金基金制度内の転籍者調整額	155	303
その他	101	△53
給付支払額	△2,577	△2,274
期末年金資産の公正価値	89,942	94,631
3月31日現在の積立状況	△60,702	△62,968

2017年3月31日及び2018年3月31日において「その他の包括利益(△損失)累積額」として認識された金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
年金数理上の差異(純額)	△30,027	△28,232
過去勤務費用(純額)	3,400	2,876
合計	△26,627	△25,356

2017年3月31日及び2018年3月31日における当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の累積給付債務額の総額は、それぞれ113,958百万円、119,834百万円です。

2017年3月31日及び2018年3月31日において、当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金における、予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、ならびに累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
予測給付債務が年金資産を超過する制度：		
予測給付債務	150,644	157,599
年金資産の公正価値	89,942	94,631
累積給付債務が年金資産を超過する制度：		
累積給付債務	113,699	119,506
年金資産の公正価値	89,663	94,276

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の年金費用純額の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
勤務費用	6,436	6,101
利息費用	757	1,037
年金資産の期待運用収益	△2,140	△1,731
過去勤務費用償却額	△524	△524
年金数理上の差異償却額	2,453	1,509
従業員拠出額	△492	△477
年金費用純額	6,490	5,915

前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他の包括利益(△損失)累積額」に計上された当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳：		
年金数理上の差異の発生額(純額)	△8,542	△286
過去勤務費用償却額	524	524
年金数理上の差異償却額	△2,453	△1,509
「その他の包括利益(△損失)累積額」計上額	△10,471	△1,271

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金費用純額及び「その他の包括利益(△損失)累積額」計上額の合計は、それぞれ△3,981百万円及び4,644百万円です。

翌連結会計年度中に、償却を通じて「その他の包括利益(△損失)累積額」から年金費用純額に組替修正される年金数理上の差異及び過去勤務費用の額は、それぞれ1,313百万円及び△524百万円です。

2017年3月31日及び2018年3月31日において、当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金における予測給付債務の計算上の基礎率は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
割引率	0.7%	0.6%
長期昇給率	3.4%	3.4%

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金における年金費用純額の計算上の基礎率は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
割引率	0.5%	0.7%
長期昇給率	3.4%	3.4%
年金資産の長期期待収益率	2.5%	1.9%

N T T企業年金基金では年金資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しています。

2017年3月31日及び2018年3月31日におけるN T T企業年金基金に係る年金資産の公正価値は、次のとおりです。公正価値の階層及び公正価値の測定に用いるインプットの内容は、注記20「公正価値の測定」に記載しています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	1,596	1,596	—	—
負債証券				
日本国債・地方債	28,842	27,651	1,191	—
国内社債	7,715	—	7,715	—
外国国債	2,614	2,196	418	—
外国社債	57	51	6	—
持分証券				
国内株式	9,142	9,142	—	—
外国株式	4,869	4,869	—	—
生保一般勘定	10,690	—	10,690	—
その他	102	—	—	102
小計	65,627	45,505	20,020	102
純資産価値により評価された資産				
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	8,690			
国内持分証券	5,489			
外国負債証券	1,978			
外国持分証券	1,434			
合同運用信託	6,724			
合計	89,942			

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2018年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	4,093	4,093	—	—
負債証券				
日本国債・地方債	27,442	26,442	1,000	—
国内社債	8,554	—	8,554	—
外国国債	2,803	1,116	1,687	—
外国社債	124	54	70	—
持分証券				
国内株式	9,780	9,780	0	—
外国株式	5,080	5,080	—	—
生保一般勘定	11,131	—	11,131	—
その他	86	—	0	86
小計	69,093	46,565	22,442	86
純資産価値により評価された資産				
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	8,726			
国内持分証券	5,906			
外国負債証券	2,205			
外国持分証券	1,501			
合同運用信託	7,200			
合計	94,631			

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、外貨預金、コールローン等が含まれており、すべてレベル1に分類しています。

負債証券

負債証券には、日本国債・地方債、国内社債、外国国債及び外国社債が含まれています。負債証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しています。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しています。

持分証券

持分証券には、国内株式及び外国株式が含まれています。持分証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しています。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しています。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しています。

生保一般勘定

生保一般勘定は、予定利率と元本を保証されている金融資産であり、すべてレベル2に分類しています。

証券投資信託受益証券

証券投資信託受益証券には、公社債投資信託、外国株式投資信託等が含まれています。証券投資信託受益証券は、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を純資産価値で評価しています。

合同運用信託

合同運用信託には、国債・地方債、国内株式、海外株式等が含まれています。合同運用信託については、運用機関により計算された純資産価値により公正価値を評価しています。

その他

その他には、従業員への貸付、リース債権等が含まれており、観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しています。

レベル3における金額には重要性がないため、レベル3の調整表は開示していません。

N T T企業年金基金の年金資産に係る運用方針は、年金給付金の支払いを将来にわたり確実にを行うことを目的として策定されており、健全な年金財政を維持するために必要とされる総合収益の確保を長期的な運用目標としています。この運用目標を達成するために、運用対象を選定し、その期待収益率、リスク、各運用対象間の相関等を考慮したうえで、年金資産の政策的資産構成割合を定め、これを維持するよう努めることとしています。政策的資産構成割合については、中長期観点から策定し、毎年検証を行うとともに、運用環境等に著しい変化があった場合などにおいては、必要に応じて見直しの検討を行うこととしています。なお、2018年3月における加重平均した政策的資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、生保一般勘定に対し、それぞれ54.9%、15.1%、6.4%、10.8%、12.8%です。

2017年3月31日及び2018年3月31日において、N T T企業年金基金が年金資産として保有している有価証券には、N T T及び当社グループを含むN T T上場グループ会社株式がそれぞれ4,375百万円(年金資産合計の0.4%)及び4,680百万円(年金資産合計の0.4%)含まれています。

当社グループは、翌連結会計年度のN T T企業年金基金に対する拠出額を2,526百万円と見込んでいます。

N T T企業年金基金の給付支払額の予想は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
2018年度	2,132
2019年度	2,243
2020年度	2,338
2021年度	2,419
2022年度	2,407
2023年度 - 2027年度	12,626

18 法人税等

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人税等の総額の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
法人税等-当年度分	238,172	282,055
法人税等-繰延税額		
繰越欠損金に係る繰延税金資産の変動	26,669	△374
関連会社投資に係る繰延税金資産の変動	1,376	76,458
有形・無形固定資産に係る繰延税金資産及び負債の変動	32,458	4,496
その他	△10,996	△24,860
小計	49,507	55,720
その他の包括利益(△損失)	7,661	22,943
法人税等の総額	295,340	360,718

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び日本国内の子会社には税率23.4%の法人税(国税)、同約5%の法人住民税及び損金に算入可能な同約5%の法人事業税(地方法人特別税含む)が課されています。なお、法人住民税及び法人事業税の税率は地方公共団体毎に異なります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率はそれぞれ31.6%です。前連結会計年度及び当連結会計年度における税負担率はそれぞれ30.3%及び30.8%です。

当連結会計年度において、タタ・サンズから受領した仲裁裁定金収入に係る税金費用及びTTSL株式を譲渡したことに伴うタックス・ベネフィットを「法人税等-当年度分」として、また、関連する繰延税金資産の取崩しによる税金費用を「関連会社投資に係る繰延税金資産の変動」及び「その他の包括利益(△損失)」として計上しています。

前連結会計年度において、携帯端末向けマルチメディア放送事業を終了し、同事業を営む連結子会社を吸収合併したことに伴い、当該子会社における繰越欠損金を使用しました。これにより、上記の法人税等の総額の内訳に係る表において、当該繰越欠損金の使用に伴うタックス・ベネフィットを「法人税等-当年度分」として、また、関連する繰延税金資産の取崩しによる税金費用を前連結会計年度において「繰越欠損金に係る繰延税金資産の変動」として計上しています。

当社グループは、建物は定額法を、それ以外の資産は定率法を採用していましたが、2016年4月1日より会計上は全て定額法に変更しています。これに伴う法人税等への影響は、上記法人税等の総額の内訳における「有形・無形固定資産に係る繰延税金資産及び負債の変動」に含まれています。

当社グループの税負担率と法定実効税率との差異の内訳は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
法定実効税率	31.6%	31.6%
交際費等の損金不算入の永久差異	0.2	0.2
研究開発促進税制等による税額控除	△0.5	△0.4
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△1.8	—
子会社投資に係る繰延税額	△0.6	△0.2
評価性引当額の変動	0.1	0.1
持分法投資に係る繰延税額	0.3	△0.1
営業権に係る減損損失	0.3	0.1
その他	0.7	△0.5
税負担率	30.3%	30.8%

租税特別措置法に基づき、企業は生産性向上設備を取得した場合に、特別償却または税額控除の税制優遇を受けることができます。当社グループは、当該税制の要件を満たす投資について税額控除の適用を選択しています。前連結会計年度において、当社及び日本国内の子会社における当該税制による税額控除額は17,328百万円でしたが、当連結会計年度においては、当該生産性向上設備に係る租税特別処置法が終了したことに伴い、税額控除はありません。なお、当該税制において、投資税額控除は関連する資産の税務上の取得価額に影響を与えません。当社グループは、この投資税額控除による税制優遇を、控除が発生する年度の法人税等の控除として計上しています。前連結会計年度及び当連結会計年度において、税額控除限度額を超過した額はありません。

繰延税金は、資産及び負債の財務諸表上の簿価と税務上の価額との一時差異によるものです。2017年3月31日及び2018年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
繰延税金資産：		
退職給付に係る負債	58,362	62,678
有形・無形固定資産	57,222	52,684
ポイントプログラム引当金	35,820	41,234
売却目的債権	19,581	24,278
市場性のある有価証券及びその他の投資	21,733	21,591
関連会社投資	109,062	17,496
繰越欠損金	16,078	13,812
有給休暇引当金	10,934	10,983
貸倒引当金	8,063	7,617
未払事業税	5,024	7,368
「ずっとくりこし」サービス及び「パケットくりこし」サービスに関する繰延収益	9,235	6,147
未払賞与	5,558	5,879
代理店手数料未払金	3,415	5,201
棚卸資産	7,007	4,926
その他	17,163	26,311
繰延税金資産小計	384,257	308,205
控除：評価性引当額	△17,631	△13,851
繰延税金資産合計	366,626	294,354
繰延税金負債：		
関連会社投資	31,012	36,605
売却可能有価証券未実現保有利益	25,772	26,584
識別可能無形固定資産	4,321	3,988
その他	4,100	4,081
繰延税金負債合計	65,205	71,258
繰延税金資産(純額)	301,421	223,096

2017年3月31日及び2018年3月31日における繰延税金資産(純額)の連結貸借対照表への計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
繰延税金資産(流動資産)	81,025	—
繰延税金資産(投資その他の資産)	229,440	228,832
その他の流動負債	△55	—
その他の固定負債	△8,989	△5,736
合計	301,421	223,096

2018年3月31日現在、当社グループの一部の連結子会社において、将来の課税所得の算定において控除可能な税務上の繰越欠損金が70,116百万円あります。将来の課税所得との相殺に利用できる期間は、次のとおりであり、それぞれの税務管轄により異なります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 2018年3月31日
5年以内	5,339
6～20年	42,378
無期限	22,399
合計	70,116

繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、繰延税金資産の全額あるいは個別部分について回収見込みの有無の検討をしています。最終的に繰延税金資産が回収されるか否かは、一時差異及び繰越税額控除が解消する期間にわたって税額控除のもととなる課税所得を生み出すことができるかどうかにかかっており、この評価の過程では、繰延税金負債の計画的解消、課税所得の将来計画、タックス・プランニング戦略についての検討を重ねています。当社グループのすべての繰延税金資産の回収可能性は、実質的に将来の会計上の利益の発生に依存していますが、当社グループは、継続的に十分な会計上の利益が発生すると考えています。

繰延税金資産に対する評価性引当額は、前連結会計年度には41百万円減少し、当連結会計年度には3,780百万円減少しています。当社グループは、近い将来において繰延期間における課税所得の見積額の見積額の切下げに伴い繰延税金資産の見積額を変更する可能性はあるものの、一部の連結子会社に係る評価性引当額を差し引いた繰延税金資産が回収できる可能性は50%を超えると考えています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な未認識のタックス・ベネフィットはありません。当社グループは、12ヵ月以内に未認識のタックス・ベネフィットに対するリザーブの重要な変動はないと判断しています。前連結会計年度及び当連結会計年度において、未認識のタックス・ベネフィットに関して計上した利息及び課徴金の金額には重要性はありません。

当社グループは、主に日本において法人税の申告を行っています。なお、当社グループは、2017年3月31日以前の税務年度に関する税務調査が終了しています。

海外で発生した継続事業からの利益及び法人税等の金額に重要性がないため、海外で発生した法人税等の金額を別個に開示していません。

その他の税金

消費税率は、わずかな例外を除いて、課税対象となるすべての物品及びサービスに対して8%となっています。営業収益にかかる消費税と当社グループの物品購入及びサービス対価の支払で直接支払われる消費税とを相殺することにより未払消費税もしくは未収消費税のいずれかを計上しています。

19 契約債務及び偶発債務

リース

当社グループは、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースとして設備及び備品のリースを受けています。

2017年3月31日及び2018年3月31日におけるキャピタル・リース資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

資産種別	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
機械、車両及び器具備品	4,801	4,273
減価償却累計額	△2,839	△2,148
合計	1,962	2,125

2018年3月31日におけるキャピタル・リースに係る年度ごとの最低リース料とその現在価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
2018年度	934
2019年度	683
2020年度	506
2021年度	383
2022年度	189
上記以降	30
最低リース料合計	2,725
控除－利息相当額	△78
最低リース料純額の現在価値	2,647
控除－見積リース執行費用	△360
最低リース料純額	2,287
控除－1年内支払額	△760
長期キャピタル・リース債務	1,527

上記債務は、「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」として適切に区分しています。

2018年3月31日において、1年超の解約不能残存(もしくは初期)リース契約期間を有するオペレーティング・リースに係る年度別最低支払レンタル料は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
2018年度	14,620
2019年度	12,796
2020年度	10,315
2021年度	8,841
2022年度	5,498
上記以降	19,340
最低支払レンタル料合計	71,410

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるすべてのオペレーティング・リース(リース期間が1ヵ月以内の契約でかつ更新されなかったものを除く)のレンタル料合計額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
レンタル料	77,696	83,189

訴訟

当社グループは、通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係わっています。当社グループの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローに重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えています。

購入契約債務

当社グループは、有形固定資産、棚卸資産(主として端末)及びサービスの購入に関して様々な契約を行っています。2018年3月31日における契約残高は有形固定資産分が36,693百万円(うち5,431百万円が関連当事者に対するもの)、棚卸資産分が25,537百万円(関連当事者に対するものはありません)、その他の購入契約債務が156,853百万円(うち125,291百万円が関連当事者に対するもの)であり、うち専用線の使用に係るものが102,000百万円(うち102,000百万円が関連当事者に対するもの)です。

購入契約債務の金額は、一定の仮定に基づき算定された見積金額であり、また、将来に予測されるすべての購入契約の内容を反映したものではありません。

貸出コミットメント

当社グループは、クレジットカード事業に付帯するキャッシング業務を行っています。2017年3月31日及び2018年3月31日において、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高はそれぞれ156,709百万円及び175,906百万円です。

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

保証

当社グループは、通常の営業過程で、様々な相手先に対し保証を与えています。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでいます。

当社グループは、契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供していますが、当社グループは、メーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っていません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約です。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループは、これらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っていません。

20 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されています。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループは、すべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の状況下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しています。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは、主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しています。

2017年3月31日及び2018年3月31日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	83,974	83,974	—	—
持分証券(海外)	95,680	95,680	—	—
負債証券(海外)	5	5	—	—
売却可能有価証券合計	179,659	179,659	—	—
デリバティブ				
先物為替予約契約	0	—	0	—
デリバティブ合計	0	—	0	—
合計	179,659	179,659	0	—
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	1,336	—	1,336	—
先物為替予約契約	11	—	11	—
デリバティブ合計	1,347	—	1,347	—
合計	1,347	—	1,347	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2018年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	94,433	94,433	—	—
持分証券(海外)	84,297	84,297	—	—
負債証券(海外)	4	4	—	—
売却可能有価証券合計	178,734	178,734	—	—
デリバティブ				
先物為替予約契約	0	—	0	—
デリバティブ合計	0	—	0	—
合計	178,734	178,734	0	—
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	843	—	843	—
先物為替予約契約	2	—	2	—
デリバティブ合計	845	—	845	—
合計	845	—	845	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は、市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しています。

デリバティブ

デリバティブは、通貨オプション取引及び先物為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類されています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、特定の状況下においては非継続的に公正価値で測定されます。

当社グループは、売却目的債権、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

当社グループは、レベル3に分類される資産及び負債の公正価値の測定において、割引キャッシュ・フロー法やマーケット・アプローチ等の評価技法を用いています。評価技法については、個々の資産及び負債の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法に決定し、観察不可能なインプットについては最も適切かつ入手可能なデータにより決定しています。また、評価技法の適切性及び観察不可能なインプットの妥当性について、検証しています。その際、第三者評価機関が算定した公正価値等を参考にすることがあります。

2017年3月31日及び2018年3月31日における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産：					
売却目的債権	875,429	—	875,429	—	△7,063
関連会社投資	30,078	1,703	—	28,375	△23,920
営業権及び非償却対象の 無形固定資産	45,947	—	—	45,947	△11,614
長期性資産	—	—	—	—	△591

売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

関連会社投資

HTCLを含む関連会社投資の公正価値は、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法によって測定し、レベル3に分類しています。

営業権及び非償却対象の無形固定資産

報告単位の公正価値は、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法によって測定し、レベル3に分類しています。通信事業セグメントにおける海外通信事業に係る報告単位及びスマートライフ事業セグメントにおける報告単位の公正価値が簿価を下回っていたことから、レベル3に分類される営業権の公正価値を測定しています。また、レベル3に分類される非償却対象の無形固定資産の公正価値は、当該資産に関連して生み出されることが期待される将来キャッシュ・フローに重要性がないことから零と評価しています。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産：					
売却目的債権	916,945	—	916,945	—	△6,051
関連会社投資	16,443	—	—	16,443	△2,561
営業権及び非償却対象の 無形固定資産	2,399	—	—	2,399	△8,916
長期性資産	—	—	—	—	△3,172

売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

関連会社投資

HTCLを含む関連会社投資の公正価値は、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法によって測定し、レベル3に分類しています。

営業権及び非償却対象の無形固定資産

報告単位の公正価値は、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法によって測定し、レベル3に分類しています。通信事業セグメントにおける海外通信事業に係る報告単位の公正価値が簿価を下回っていたことから、レベル3に分類される営業権の公正価値を測定しています。

長期性資産

長期性資産の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法により測定しています。また、当該長期性資産より生み出されることが期待される割引キャッシュ・フローがマイナスであることから、レベル3に分類される資産の公正価値は零と評価しています。

2017年3月31日及び2018年3月31日における、レベル3に分類される主な資産の非継続的な公正価値の測定に使用した評価技法及び重要な観察不可能なインプットは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで			
	公正価値	評価技法	重要な観察不可能な インプット	インプット値
資産：				
関連会社投資	26,552	割引キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	7.9%
営業権及び非償却 対象の無形固定資産	45,947	割引キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	3.0%–8.6%

(単位：百万円)

	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで			
	公正価値	評価技法	重要な観察不可能な インプット	インプット値
資産：				
関連会社投資	16,086	割引キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	7.3%
営業権及び非償却 対象の無形固定資産	2,399	割引キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	8.5%

21 金融商品

(1) リスク・マネジメント

当社グループが保有する資産・負債の公正価値及び当社グループのキャッシュ・フローは、金利及び外国為替の変動によりマイナスの影響を受ける可能性があります。当社グループは、このリスクを管理するために金利スワップ契約、先物為替予約契約、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を含むデリバティブを利用する場合があります。これらの金融商品は信用力のある金融機関を取引相手としており、取引先の契約不履行に係るリスクはほとんどないものと当社グループは判断しています。当社グループは、デリバティブ取引を行う場合の取引条件及び承認と管理の手続を定めた社内規程を制定しており、これを遵守しています。

(2) 信用リスクの集中

2017年3月31日及び2018年3月31日において、N T Tファイナンスへの債権の売却により生じた未収入金は、それぞれ299,467百万円及び309,403百万円であり、売却を予定している債権は、それぞれ1,144,948百万円及び1,131,437百万円です。

N T Tファイナンスとの取引に関する情報は、注記15「関連当事者との取引」に記載しています。

(3) 公正価値

金融商品

「現金及び現金同等物」、「短期投資」、「売上債権」、「売却目的債権」、「クレジット未収債権」、「未収入金」及び「仕入債務」などの簿価は公正価値に概ね近似しています。ただし、次に個別に記載するものは除きます。

長期借入債務(1年以内返済予定分を含む)

長期借入債務(1年以内返済予定分を含む)の公正価値は、当社グループが同等な負債を新たに借入れる場合の利率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積もっています。

2017年3月31日及び2018年3月31日における長期借入債務(1年以内返済予定分を含む)の簿価及び公正価値は、次のとおりです。公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価・検証されており、レベル2に分類しています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日		当連結会計年度末 2018年3月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
長期借入債務 (1年以内返済予定分を含む)	220,257	225,325	160,000	162,710

デリバティブ

(i) 公正価値ヘッジ

当社グループは、ALM(資産・負債の総合管理)上、特定の借入債務の公正価値の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ契約を行うことがあります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、公正価値ヘッジが適用される金利スワップ契約を締結していません。2017年3月31日及び2018年3月31日において、公正価値ヘッジが適用される金利スワップ契約はありません。

(ii) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

当社グループは、金利や外国為替の変動のリスクを管理するため、金利スワップ契約、先物為替予約契約、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を含むデリバティブを利用する場合があります。当該取引に関してはヘッジ会計が適用されていません。

2017年3月31日及び2018年3月31日における当該デリバティブの契約額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
先物為替予約契約	1,503	128
通貨オプション取引	28,937	11,538
合計	30,440	11,666

(iii) 連結貸借対照表への影響額

2017年3月31日及び2018年3月31日におけるデリバティブの公正価値と連結貸借対照表の計上科目は、次のとおりです。

デリバティブ資産

(単位：百万円)

項目	科目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ			
先物為替予約契約	前払費用及びその他の流動資産	0	0
合計		0	0

デリバティブ負債

(単位：百万円)

項目	科目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当連結会計年度末 2018年3月31日
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ			
先物為替予約契約	その他の流動負債	11	2
通貨オプション取引	その他の流動負債	112	119
	その他の固定負債	1,224	724
合計		1,347	845

デリバティブの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて評価・検証されています。2017年3月31日及び2018年3月31日の額は、当社グループが同日をもって取引を清算した場合に受取る(支払う)べき額を表しています。

(iv) 連結損益計算書への影響額

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	科目	損益に認識した利益(△損失)の金額	
		前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ			
先物為替予約契約	その他(純額)(※)	29	△665
直物為替先渡取引(NDF)	その他(純額)(※)	32	△8
通貨オプション取引	その他(純額)(※)	△609	△97
合計		△548	△770

(※)「その他(純額)」は「営業外損益(△費用)」に含まれています。

(v) 偶発特性を有するデリバティブ

2018年3月31日現在、信用リスク関連の偶発特性を有するデリバティブはありません。

その他

関連会社投資に関する情報ならびに市場性のある有価証券及びその他の投資に関する情報は、それぞれ、注記6「関連会社投資」及び注記7「市場性のある有価証券及びその他の投資」に記載しています。

22 金融債権

当社グループは、割賦債権、クレジット未収債権及び債権譲渡未収金を含む金融債権を保有しています。割賦債権は契約者の端末機器代金の販売代理店等に対する立替払いから生じる債権、クレジット未収債権は契約者のクレジットサービスの利用に伴って生じる債権、債権譲渡未収金は通信サービス等に係る債権のN T Tファイナンスへの売却により生じる債権であり、これらの債権は概ね利息の生じない債権です。

分割払い契約、クレジットカード契約及びN T Tファイナンスとの債権譲渡契約の締結にあたり、当社グループは、信用調査を行い、支払いの延滞をモニタリングすることによって信用リスクを管理しています。端末購入及びクレジットカード利用時の取引高は一般的に少額であり、請求サイクルも通常1ヵ月と短期です。そのため、当社グループは、適時に正確な延滞情報を管理しています。また、これらの契約者のほとんどは口座振替等の自動支払いを利用しており、債権回収のリスクは大幅に軽減されています。債権譲渡未収金につきましても、請求サイクルが通常2ヵ月と短期であるため、当社グループは、適時に正確な延滞情報を管理しており、債権回収のリスクは軽減されています。事業の性質及び効果的な信用管理システムを用いていることから、事業に係る信用リスクは僅少です。この結果、貸倒実績は、割賦債権及びクレジット未収債権については引き続き僅少であり、債権譲渡未収金についてはありません。

当社グループは、これらの金融債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債務者の支払い能力等から債権の回収可能性がほとんどないと判断された場合、当該債権を償却しています。当社グループは、与信、リスク管理及び回収不能債権の償却を適切に行っているため、延滞債権の金額規模は僅少です。

2017年3月31日及び2018年3月31日における金融債権及び関連する貸倒引当金は、次のとおりです。なお、割賦債権及び関連する貸倒引当金は金額が僅少であるため、その他に含めています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2017年3月31日			
	クレジット 未収債権	債権譲渡 未収金	その他	合計
貸倒引当金				
2016年3月31日残高	10,075	—	3,839	13,914
繰入額	12,670	—	5,364	18,034
償却額	△10,075	—	△175	△10,250
2017年3月31日残高	12,670	—	9,028	21,698
集合的に評価される金融債権への引当金	12,670	—	54	12,724
個別に評価される金融債権への引当金	—	—	8,974	8,974
金融債権				
2017年3月31日残高	347,557	299,467	18,451	665,475
集合的に評価される金融債権	347,557	299,467	9,472	656,496
個別に評価される金融債権	—	—	8,979	8,979

前連結会計年度に売却した割賦債権及びクレジット未収債権の金額は、それぞれ794,248百万円及び42,159百万円であり、2017年3月31日における売却目的債権残高のうち割賦債権及びクレジット未収債権からの組替えによる金額は、それぞれ827,144百万円及び3,404百万円です。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2018年3月31日			
	クレジット 未収債権	債権譲渡 未収金	その他	合計
貸倒引当金				
2017年3月31日残高	12,670	—	9,028	21,698
繰入額	17,499	—	△1,177	16,322
償却額	△12,670	—	△4,088	△16,758
2018年3月31日残高	17,499	—	3,763	21,262
集合的に評価される金融債権への引当金	17,499	—	65	17,564
個別に評価される金融債権への引当金	—	—	3,698	3,698
金融債権				
2018年3月31日残高	432,082	309,403	14,457	755,942
集合的に評価される金融債権	432,082	309,403	10,754	752,239
個別に評価される金融債権	—	—	3,703	3,703

当連結会計年度に売却した割賦債権及びクレジット未収債権の金額は、それぞれ720,924百万円及び39,192百万円であり、2018年3月31日における売却目的債権残高のうち割賦債権及びクレジット未収債権からの組替えによる金額は、それぞれ797,911百万円及び3,127百万円です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記10に記載しています。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記10に記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

【評価性引当金明細表】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額(※)	期末残高
貸倒引当金	22,774	5,768	5,592	22,950

(※)「当期減少額」は、貸倒れ及び回収に伴い債権から減額された金額です。

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額(※)	期末残高
売却目的債権に対する評価性引当額	6,492	6,127	6,299	6,320

(※)「当期減少額」は、売却に伴い売却目的債権から減額された金額です。

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高
		費用計上	為替換算調整額	費用戻入(※)	その他	
繰延税金資産に対する評価性引当額	17,631	102	127	3,556	453	13,851

(※)「当期減少額」の「費用戻入」は、主に当連結会計年度における米国税制改正による税率変更によるものです。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	第2四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	第3四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年12月31日まで	第27期 連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業収益(百万円)	1, 136, 696	2, 300, 131	3, 595, 679	4, 769, 409
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益 (百万円)	281, 846	554, 506	957, 994	1, 096, 625
当社に帰属する四半期(当 期)純利益(百万円)	189, 939	373, 911	654, 288	744, 542
基本的及び希薄化後1株当 たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益(円)	51. 27	100. 93	176. 62	201. 73

	第1四半期 連結会計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで	第2四半期 連結会計期間 2017年7月1日から 2017年9月30日まで	第3四半期 連結会計期間 2017年10月1日から 2017年12月31日まで	第4四半期 連結会計期間 2018年1月1日から 2018年3月31日まで
基本的及び希薄化後1株当 たり当社に帰属する四半期 純利益(円)	51. 27	49. 66	75. 68	24. 73